

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2022年6月24日

【事業年度】 第76期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 安井 卓

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 苅田 透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 苅田 透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所
(東京都千代田区二番町3番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(千円)	38,407,496	42,135,671	43,246,652	36,023,411	39,969,548
経常利益	(千円)	2,453,425	3,017,014	2,720,359	2,090,935	2,985,828
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	1,686,601	2,116,391	1,826,939	1,364,866	2,051,894
包括利益	(千円)	1,935,364	1,728,252	1,470,320	1,792,787	2,077,975
純資産額	(千円)	14,135,649	15,387,811	16,417,455	17,873,458	19,500,069
総資産額	(千円)	28,455,133	30,286,349	30,326,931	30,178,817	34,187,619
1株当たり純資産額	(円)	1,702.80	1,856.45	1,971.73	2,146.30	2,343.01
1株当たり当期純利益金額	(円)	206.42	259.02	223.60	167.05	251.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	48.9	50.1	53.1	58.1	56.0
自己資本利益率	(%)	13.0	14.6	11.7	8.1	11.2
株価収益率	(倍)	10.2	5.9	7.0	9.3	6.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	895,188	1,839,176	2,285,740	2,145,580	2,310,381
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	233,893	470,872	275,320	466,246	764,518
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	471,392	421,658	550,884	649,450	496,859
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	3,403,416	4,307,663	5,875,576	7,043,318	8,195,404
従業員数	(名)	578	632	645	668	675

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (千円)	34,650,568	38,102,586	38,551,289	31,684,502	32,233,906
経常利益 (千円)	2,033,595	2,541,685	2,350,653	1,803,302	2,564,062
当期純利益 (千円)	1,393,559	1,784,302	1,606,282	1,189,777	1,764,436
資本金 (千円)	827,900	827,900	827,900	827,900	827,900
発行済株式総数 (株)	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000
純資産額 (千円)	11,211,442	12,307,444	13,106,893	14,170,052	15,421,202
総資産額 (千円)	23,862,472	25,274,407	25,247,910	24,921,850	28,243,203
1株当たり純資産額 (円)	1,370.21	1,504.17	1,601.90	1,731.84	1,884.76
1株当たり配当額 (円)	50.00	65.00	60.00	45.00	65.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(17.00)	(25.00)	(30.00)	(15.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	170.31	218.07	196.32	145.41	215.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.0	48.7	51.9	56.9	54.6
自己資本利益率 (%)	13.1	15.2	12.6	8.7	11.9
株価収益率 (倍)	12.4	7.0	8.0	10.7	7.6
配当性向 (%)	29.4	29.8	30.6	30.9	30.1
従業員数 (名)	367	393	412	430	437
株主総利回り (%)	133.7	101.7	108.0	109.5	119.3
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	2,269	2,295	1,772	1,719	1,745
最低株価 (円)	1,599	1,320	1,196	1,358	1,436

- (注) 1 2018年3月期の1株当たり配当額50.00円には、創業110周年記念配当5.00円を含んでおります。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
4 従業員数は就業人員数を表示しております。
5 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 【沿革】

当社(1947年5月30日筑前木材株式会社として設立、1948年4月2日に炭谷木材工業株式会社に商号変更、1974年7月30日本店を福岡市中央区長浜町より福岡市西区田島に移転、1974年7月30日合併時商号、山田興産株式会社に変更、額面金額50円)は、山田興産株式会社(1964年5月1日設立、本店福岡市博多区綱場町、額面金額500円、以下「旧 山田興産株式会社」という)の株式の額面金額を変更するため、1974年11月1日を合併期日として、旧 山田興産株式会社に吸収合併し、旧 山田興産株式会社の資産・負債及び権利義務一切を引継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社でありますので、1974年11月1日までの会社の沿革については、実質上の存続会社について記載いたしております。

年月	概要
1964年5月	福岡市に日本オイルシール工業株式会社(現 N O K 株式会社)の関西以西総代理店として山田商事株式会社を設立。機械商社として活動を開始。
1967年6月	高圧電動油圧ポンプの製造販売を開始。「メーカー商社」としての基礎を築く。
1969年3月	回転継手メーカー協和工業株式会社を吸収合併。福岡工場として生産活動を開始。商号を山田興産株式会社に変更。
1969年11月	西日本オイルシール販売株式会社(現 エクノス株式会社)を設立。
1974年11月	株式額面変更のため山田興産株式会社(旧 炭谷木材工業株式会社)と合併。
1976年7月	福岡市博多区に本社社屋を新築し移転。
1983年4月	高圧水精密洗浄装置の製造販売を開始。
1987年4月	製鋼フォーミング鎮静剤(ロッキーライト)が科学技術庁長官賞を受賞。
1990年10月	プレソテック社(ドイツ)と日本総代理店契約を締結。同社製品(金属接合機・TOX)の販売を開始。
1990年11月	商号をリックス株式会社に変更。
1991年5月	福岡工場敷地内に高圧液圧技術と製品開発を目的とした技術開発センターを新築。
1992年3月	半導体業界向けIC樹脂バリ取り装置(AX)が「財団法人九州産業技術センター」優秀賞を受賞。
1992年9月	自動車業界向け金属深穴バリ取り装置(RX)を製品化、販売を開始。
1992年12月	米国半導体業界誌「セミコンダクターインターナショナル」からIC樹脂バリ取り装置(AX)が1992年ベストプロダクツに選ばれる。
1996年11月	福岡証券取引所へ株式を上場。
1997年1月	製造本部福岡工場がISO9001の認証を取得。
1998年7月	フラックス精密洗浄装置を製品化、販売を開始。
2000年7月	自動車用精密部品の微細バリ取り洗浄装置(RXA)を製品化、販売を開始。
2002年3月	超高速回転継手、超高圧回転継手が「財団法人九州産業技術センター」センター賞を受賞。
2003年3月	製造本部福岡事業所がISO14001の認証を取得。
2003年3月	タイ バンコクに販売現地法人 RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD. を設立。
2003年3月	中国 上海に販売現地法人 瑞顧斯貿易(上海)有限公司を設立。
2006年8月	タイ チョンブリ県に製造現地法人 SIAM RIX MANUFACTURING CO., LTD. を設立。
2007年5月	ダンフォス社(デンマーク)とインバータ、ソフトスターの輸入発売元契約を締結。
2007年10月	創業100周年。
2008年2月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
2008年7月	中国 常州に製造現地法人 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司を設立。
2008年11月	液滴衝突法によるナノ微粒化装置(G-smasher)が「粉体工学会秋季発表会」技術賞を受賞。
2010年5月	ナノ微粒化装置(G-smasher)を製品化、販売を開始。
2012年10月	ドイツ シュツットガルトに販売現地法人 RIX Europe GmbHを設立。
2013年1月	中国 大連に製造現地法人 瑞顧克斯工業(大連)有限公司を設立。
2015年9月	米国 テネシー州に販売現地法人 RIX North America, LLCを設立。
2016年5月	東京証券取引所市場第一部に指定。
2017年12月	韓国におけるリックス自社製品及び取扱い商品の販売拠点としWOO JEON TRADING., LTD.(現 RIX WOOJEON KOREA CO., LTD.)を子会社化。
2018年3月	インドネシア ジャカルタに販売現地法人 PT.RIX ORIENT INDONESIAを設立。
2018年3月	インド ムンバイに販売現地法人 RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.を設立。
2021年1月	米国での機械加工事業及びアフターメンテナンス事業への参加を目的とし連結子会社 RIX North America, LLCの子会社として RIX Machinig and Manufacturing, LLCを設立。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社17社、関連会社2社で構成されており、高圧液圧応用機器を中心とした産業用機器類の仕入販売及び製造販売、並びに精密計測・検査機器類の仕入販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

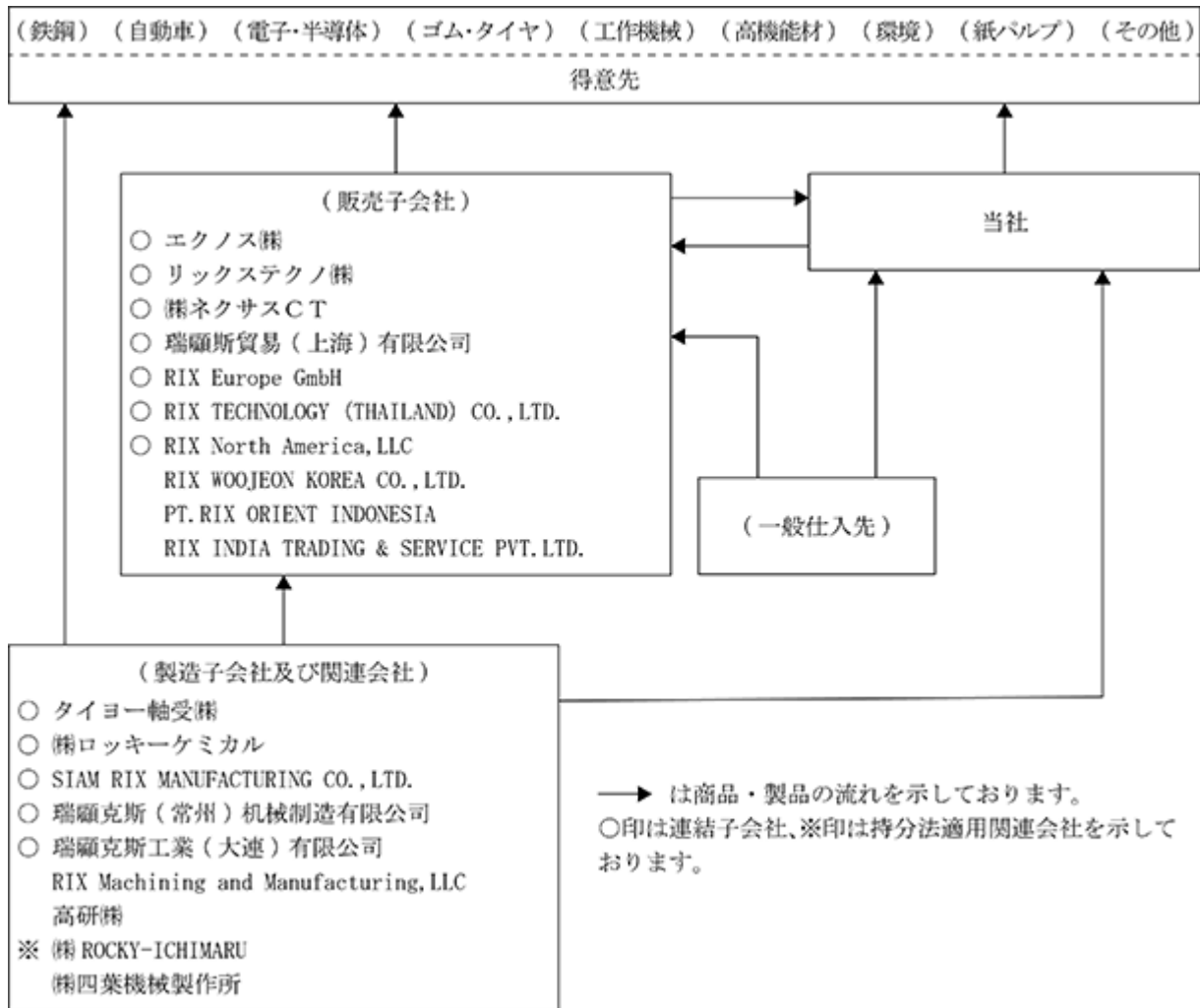
事業区分	事業の内容	グループ会社の位置付け
商社事業	高圧液圧技術を核とした流体の圧力発生機をベースに、その応用機器・システム製品、付属機器・部品、関連技術商品などの販売を行っております。 （主力商品） 〔圧力発生機〕 プランジャーポンプ、高圧油圧ポンプ、渦巻ポンプ・水中ポンプなど 〔応用機器・システム製品〕 高圧水洗浄機など 〔付属機器・部品〕 オイルシール、回転ノズル、フィルターなど 〔関連技術商品〕 ピストン弁、バルブ、真空ポンプ、コンプレッサー 〔精密自動・計測機器〕 測定装置、インバーター	当社 エクノス(株) (株)ネクサスCT 瑞顧斯貿易(上海)有限公司 RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD. RIX North America,LLC RIX WOOJEON KOREA CO.,LTD. PT.RIX ORIENT INDONESIA RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD. (株)ROCKY-ICHIMARU (株)四葉機械製作所
自社製品事業	コア技術であるトライボロジ技術、高圧・精密洗浄技術を核として、流体機器である回転継手及び高圧・精密洗浄装置などの製作を行っております。	
回転継手	固定された配管から回転する機械などに油、水、空気など様々な流体を供給する継手です。自動車業界（工作機械向け）、鉄鋼業界（連続鋳造機向け）、電子・半導体業界（半導体・液晶装置向け）、製紙業界、ゴム・タイヤ業界、樹脂業界など様々な業界の生産設備に展開しております。	当社 瑞顧克斯工業(大連)有限公司 RIX Europe GmbH
高圧・精密洗浄装置	高圧・精密洗浄技術（水に高い圧力をかけることにより強い水流をつくり、水圧と打撃力で対象物の切断、剥離、洗浄などに活用する技術）を突き詰め、顧客の課題を解決し続けた結果、複数の洗浄技術（スピンジェット・ダイレクトバス、電解処理技術など）及びユニット製品（マイクロアイスジェットなど）が生まれ、各種ラインナップを形成しております。	当社 リックステクノ(株) SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司
その他	ベアリング再生及び製造 タイヤ製造設備向け断熱板製造 耐蝕ポンプ・耐蝕送風機・排ガス処理装置製造 治工具・大型加工品の製作、組立及びメンテナンス	タイヨー軸受(株) (株)ロッキーケミカル 高研(株) RIX Machining and Manufacturing,LLC

（注） 印は連結子会社、 印は持分法適用関連会社を示しております。

当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を主たる報告セグメントとしております。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

当社グループの事業は、特定のセグメントに関連付けることなく幅広く展開しているため、報告セグメントと同一の区分ではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容			
					役員の兼任(名)	営業上の取引関係	設備の賃貸借	資金援助
(連結子会社) エクノス(株)	福岡市博多区	千円 39,000	高圧液圧応用機器(商品)の販売	84.5	1	当社取扱商品(オイルシール等)の販売		
(連結子会社) タイヨー軸受(株)	福岡県遠賀郡岡垣町	千円 20,000	ベアリング再生精密研磨加工	100.0	2	同社製品の購入	土地の賃貸	債務保証
(連結子会社) (株)ロッキーケミカル	福岡県糟屋郡須恵町	千円 15,000	合成樹脂製品の製造販売	100.0	3	同社製品の購入	土地の賃貸	
(連結子会社) リックステクノ(株)	愛知県豊田市	千円 10,000	自動車部品洗浄装置・その他産業用機械の製造販売及びメンテナンス	100.0	2	同社製品の購入	事務所の賃貸	
(連結子会社) (株)ネクサスCT	神奈川県横浜市金沢区	千円 9,000	防錆剤・防湿剤・接着剤の輸入販売ならびに企画・コンサルティング	80.0	3	同社製品の購入		
(連結子会社) SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. (注)1	タイ	千バーツ 81,000	自動車部品・半導体部品洗浄装置の製造販売	100.0	2	当社取扱製・商品の販売		貸付
(連結子会社) RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	千バーツ 12,000	当社グループ製品及び取扱商品の販売	49.0	2	当社取扱製・商品の販売		
(連結子会社) 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司 (注)1	中国	千元 15,286	自動車部品・半導体部品洗浄装置の製造販売	100.0	2	当社取扱製・商品の販売		
(連結子会社) 瑞顧斯貿易(上海)有限公司	中国	千元 2,923	当社グループ製品及び取扱商品の販売	100.0	2	当社取扱製・商品の販売		
(連結子会社) RIX Europe GmbH	ドイツ	ユーロ 100,000	当社グループ製品及び取扱商品の販売	100.0	2	当社取扱製・商品の販売		
(連結子会社) 瑞顧克斯工業(大連)有限公司 (注)1	中国	千元 29,349	当社グループ製品の製造販売	100.0	1	当社取扱製・商品の販売		貸付
(連結子会社) RIX North America,LLC	米国	米ドル 200,000	当社グループ製品及び取扱商品の販売	100.0	2	当社取扱製・商品の販売		貸付
(持分法適用関連会社) (株)ROCKY-ICHIMARU	福岡県筑後市	千円 18,000	タイヤ加硫機用弁類・油圧機器類の設計製作	31.9 (0.4)	2	同社製品の購入		

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

- 3 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
エクノス(株)	5,576,987	223,797	152,116	1,727,431	3,957,675

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全セグメント	675

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
437	39.0	13.1	6,468

セグメントの名称	従業員数(名)
全セグメント	437

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの業績は国内製造業の設備投資と生産活動に依拠しておりますが、国内製造業の少子高齢化に伴う国内市場縮小を見越し、地産地消の考えに基づいて海外への生産移管をますます加速していることから、この変化への対応が最も重要な経営課題となっております。

当社グループは、2021年度より中期3ヵ年計画「GP2023」を下記のとおり策定し、経営課題の解決と経営目標の達成に全社一丸となって取り組んでまいります。

GP2023 (RIX Growth Plan)

・ビジョン

リックスグループは、“販売・技術・製造・サービスの高度な融合”とパートナーとの“協創”により、世界の産業界の課題解決のためのソリューションを提供します。

・目標

2023年度 連結経常利益35億円の達成。

・方針

1. ビジネス領域の拡大

(1) 現状の業界・業種の拡大

(顧客開発部門への複合型メーカー商社¹機能の強化)

(2) 成長分野の開拓

(車の電動化、再生エネルギー、医薬・化粧品、建機等の新規顧客開拓と流体制御技術を軸とした新商品・新製品・新サービス開発強化)

(3) 海外展開の強化 (北米、中国、インドの事業強化)

2. 収益性の向上

(1) 事業活動の効率化 (DXの推進)

(2) オリジナル品²比率の向上 (新製品・新商品開発)

3. 人材・組織の革新

(1) ライフ・ワーク・バランスの充実

(2) Rixing Action³を実践できる人材の育成、定着

(3) 社内外協創を実現する組織の構築

4. ステークホルダーリレーションの向上

(1) CSV-Creating Shared Value (リックスのビジネスを通じた社会貢献)活動の推進

(2) ステークホルダーとのコミュニケーションの強化

1 複合型メーカー商社とは、モノ売りだけではなく、お客様のモノづくりのプロセス全体(企画、開発、生産技術、製造現場、保全、廃棄)に対応できる機能(試作・開発支援、メンテナンス、据付、再生・廃棄、運用等)を持ったメーカー商社のこと。

2 オリジナル品とは、リックスグループのみから提供できる商品・製品・サービスまたはその組み合わせのことをいう。

3 Rixing Actionとは、RIXの経営理念・行動指針、社風・歴史、ビジネスモデル等を表す総称であり、脈々と受け継がれてきたもの。

当社グループは、顧客業界によりセグメント区分を行っておりますが、各セグメントの経営環境、対応すべき課題や方針は以下のとおりです。

(鉄鋼業界)

鉄鋼業界においては、中国の生産量拡大、グローバルでの競争激化、原料高製品安等により生産拠点・生産品目の撤退・集約、カーボンニュートラルの推進等大きな転換期に差し掛かっております。また、国内生産は高級鋼製造ラインの新設、現有設備の老朽化に伴う設備保全費アップ、世代交代による技術伝承不足、産業界のDX推進・自動化等により顧客のニーズ多様化してきております。このような環境の中、当社グループは顧客密着営業による営業力とグローバル展開による海外商品開発力という強みを生かし、以下の方針を掲げております。

デジタル・自動化に関するグローバル商品の開発

メーカー機能強化によるメンテナンス・修理・再生サービス事業の拡大

電気自動車(EV)化に伴う素材分野の開拓

海外拠点展開の推進

(自動車業界)

自動車業界においては、従来のガソリン車から電気自動車への移行が着実に進んでおり、この流れは今後も継続することが予想されております。このことは、エンジンなどの機械加工部品が減少し、当社が主として設備・機器を納入している機械加工工場の操業度が低下していくこととなります。このような環境の中、当社グループは電気自動車化への対応及び新規商品開発として以下の方針を掲げております。

2次電池分野への信頼関係構築

モーター分野への参入・拡大

顧客工場での自動化・自動計測案件の拡大

(電子・半導体業界)

電子・半導体業界においては、当社グループの主顧客である国内半導体メーカーは、設備投資案件は少ないものの、競争力強化のためのコストダウンや生産性の向上へのニーズは高くなっております。このような状況の中、当社グループはコスト競争力のある設備部品の供給、設備の修理対応など顧客のニーズを取り込むとともに、成長が期待できる車載半導体への対応を図っており、以下の方針を掲げております。

修理・再生サービスを軸としたメーカー機能強化

車載用半導体向けの新商品開拓

デジタル商品や開発用途向けの新商品開発

(ゴム・タイヤ業界)

ゴム・タイヤ業界においては、タイヤメーカーの設備投資には波があり、当社の主納入品である加硫機部品の販売は安定しない状況であります。このような環境において、当社グループは顧客の開発部門や海外拠点へのアプローチを行い、新たな商品の開拓を目指し以下の方針を掲げております。

自動化案件及び未来の環境対応車向けタイヤ開発部門への深耕

設備・工法開発部門への拡販と研究部門の開拓

顧客の海外における開発・生産拠点でのニーズ対応

(工作機械業界)

工作機械業界においては、自動化・高効率化・稼働率向上の高付加価値設備の開発が活発になっております。

研究部門・開発部門への新規開発品の深耕

付帯設備の拡販と改善提案・提供

新加工技術の研究部門・開発部門への深耕

(高機能材業界)

高機能材業界においては、今後成長が期待できる材料分野をターゲットとし、以下の方針を掲げております。

炭素繊維業界への深耕継続

高機能ガラス及び生分解ポリマーなど機能性材料への商品開発と深耕

医薬・化粧品業界への洗浄システムの拡販

レアメタル業界(酸化チタン、ニッケル等)への商品開発と拡販

(環境業界)

環境業界においては、公共事業は災害対策の需要等で堅調に推移しております。また、民間事業では都市再開発等で底堅く推移しております。当社グループは取扱商品を軸として既存顧客への深耕と新規顧客の開拓を図ります。方針は以下のとおりです。

水処理関連事業への更なる深耕

エネルギー分野の開拓

焼却・リサイクル業界への商品開発と深耕

(紙パルプ業界)

紙パルプ業界は、電子化、ペーパーレスといった動きから需要拡大、設備投資の拡大といった見通しは立てにくい状況です。このような環境の中、当社グループは新しい分野への進展を図ることとし、以下の方針を掲げています。

ケミカル素材分野への更なる深耕

各社の発電設備へ機器更新およびメンテナンスビジネスを推進

(新型コロナウイルス感染症の流行による影響について)

新型コロナウイルス感染症の流行は年度前半に沈静化したかに見えましたが、年度後半にオミクロン株による感染再拡大が起き、サプライチェーンにおいて納期の長期化、価格の上昇といった影響が出ました。

2023年3月期におきましては、依然として収束が見通せずサプライチェーンへの影響が懸念されますが、新興国にもワクチンが普及していくことで徐々に経済活動の正常化が進むものと見られます。先行き不透明感はありますが、弊社グループでは中期計画「GP2023」の諸施策を着実に実行してまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境の変化に関するリスク

当社グループの主力商品である高圧液圧応用機器を中心とした産業用機械及び部品の販売については、販売先企業の設備投資動向に影響を受けます。設備投資動向は、販売先企業個々の経営状況並びに当該企業が属する業界個々の経済環境に左右される可能性があり、それら様々な変動要因が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループの主要顧客業界である鉄鋼、自動車、電子・半導体の業界動向によっては、当社グループに、より大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

連結業績への影響度ですが、通常の景気循環による設備投資の増減であれば限定的な影響となりますが、リーマンショックや新型コロナウイルス感染症の流行など世界的に大幅な景気低迷が発生した場合、影響度は大きくなります。

(2) 国外における事業リスク

当社グループは、日本国外においても販売及び生産活動を行っておりますが、現時点においてその事業リスクは軽微なものと考えております。当社グループの中期事業計画では、海外事業の拡大を重点戦略としており、為替動向及び進出した国・地域を含む国際情勢の急変等が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結業績への影響度ですが、当社グループの海外売上高は全体の1割程度であり、リスクは限定的と考えております。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務情報等を入手・分析し、販売先においては独自の与信枠設定を行い、仕入先・外注先においてはその取引の可否について判断を行うことによって、取引先の信用リスクに備えております。しかしながら、取引先の予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合や、商品の仕入が出来ないことにより賠償責任が発生した場合等において、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結業績への影響度ですが、債権回収に支障が発生する可能性はありますが、当社の主要取引先はその多くが優良企業であり、影響は限定的と考えております。

(4) 製品・商品の欠陥リスク

当社グループは、製品の品質・安全に配慮した商品の開発・製造・販売に最善の努力を図っております。しかしながら全ての製品・商品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。よって、大規模な製品・商品の回収や製造物責任賠償につながるような製品・商品等の欠陥が発生した場合には、当社グループの社会的信頼性に重大な影響を与え、多額の費用又は損失の発生や売上高の減少により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

しかしながら、当社の取り扱う製品・商品は工場で作られる設備・機器であり、直接、最終顧客に渡る製品・商品ではないことから、保険でカバーできないほどの製造物責任賠償が発生する可能性はごく小さいと判断しております。

(5) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先との関係強化及び資金運用を目的として時価のある株式を保有しており、株式相場の動向によっては、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結業績への影響度ですが、株価の変動状況を考慮すると評価損が発生する可能性はありますが、保有株式の帳簿価額や保有額を考慮すると、影響は限定的と考えております。

(6) 感染症流行リスク

新型コロナウイルス感染症の全世界的な流行など、感染症の流行により当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。(1)の経済環境に変化を与える要因としてのリスクもありますが、それ以外でも資材調達や物資輸送に対する影響、従業員の罹患により業務運営に支障を来す可能性、移動制限や客先との面談ができないことにより営業活動が制限されるリスクなどが考えられ、正常な業務ができないことによる悪影響の発生リスクがあります。当社グループにおいては、特に従業員が罹患するリスクを軽減するため、感染症の流行の状況に応じ、移動制限や出社制限、在宅での業務などの対策をとることとしております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、先進国を中心に回復が見られました。しかしながら、変異株の流行で新型コロナウイルスの影響が続き、ロシアのウクライナ侵攻により資源価格の高騰に拍車がかかるなど、景気回復の足取りが重くなることが懸念されています。また日本経済は、いったん沈静化したかに見えた新型コロナウイルスの感染が再拡大し、半導体をはじめとする供給制約の長期化や原材料価格上昇による影響を受けたことで、全体としては緩やかな回復となりました。

このような経済環境のなか当社グループでは中期3ヵ年計画「GP2023」に基づく施策に取り組んだ結果、2022年3月期連結業績は売上高399億69百万円（前年同期比 %）、営業利益25億80百万円（同44.5%増）、経常利益29億85百万円（同42.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20億51百万円（同50.3%増）という結果になりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、売上高につきましては対前年同期比増減率を記載していません。また、収益認識会計基準等の適用により、売上高が8億93百万円、営業利益が1百万円それぞれ減少しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。当社グループは、顧客の属する業界ごとに業績管理を行っており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

なお、当連結会計年度より、経営管理の観点から報告セグメントに「工作機械」の区分を新設し、従来「自動車」に含めていた工作機械業界向けの業績数値及び業況説明を「工作機械」に区分して記載することとしました。

（鉄鋼業界）

同業界では、前年同期と比べ国内粗鋼生産量は増加しました。製造業の回復により粗鋼需要が増え、特に自動車部品などに使用される特殊鋼の伸び率が高くなりました。

当社グループにおきましては、整備部門だけでなく操業部門への営業活動に注力した結果、製鋼副資材の販売が伸びたほか、ダストリサイクル設備向け部品や熱延工程向け高圧バルブ等の販売が売上増に寄与しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は113億28百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は5億21百万円減少しております。

（自動車業界）

同業界では、前年同期と比べ国内自動車メーカー大手の世界生産は僅かに減少しました。ただし、供給制約の影響を受けつつ前年同期を上回ったメーカーもあり、明暗が分かれました。

当社グループにおきましては、今後成長が期待される電池・モーター分野やデジタル技術に関する提案活動に注力した結果、音響カメラや自動搬送システム、塗布装置やディスペンサー等の販売が伸長しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は80億6百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は22百万円減少しております。

（電子・半導体業界）

同業界では、前年同期と比べ世界半導体売上高も国内半導体企業の売上高も増加しました。半導体の材料と装置いずれも需要が拡大しており、半導体市場は活況を呈しています。

当社グループにおきましては、メーカー機能や修理サービス事業の強化、デジタル新商品の拡販やリサイクルビジネスに繋がる活動に注力した結果、半導体製造装置用シール材や回転継手、洗浄装置等の販売が伸びました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は58億40百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2億3百万円減少しております。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、前年同期と比べ国内タイヤメーカー大手の売上高が増加しました。原材料価格や海上輸送コストが上昇したものの、北米向けの販売は好調で、値上げの浸透も収益を押し上げました。

当社グループにおきましては、開発案件の対応強化や補修ビジネスに関する営業活動に注力した結果、加硫機用バルブの販売が大きく伸ばしたほか、水封式真空ポンプの大口案件等が売上増に貢献しました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は26億73百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は57百万円減少しております。

(工作機械業界)

同業界では、前年同期と比べ工作機械受注額は増加しました。年度の前半はコロナ禍からいち早く回復した中国で需要が高まり、後半は欧米や日本でも需要が回復しました。

当社グループにおきましては、工作機械の複合化に対応する新しい回転継手の営業に力を入れたほか、新型回転継手の開発にも注力した結果、回転継手の販売が伸びたほか、渦巻きポンプ等の販売も増加しました。

この結果、工作機械業界向け全体としての売上高は18億74百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は14百万円減少しております。

(高機能材業界)

同業界では、前年同期と比べ国内高機能材メーカー大手の売上高が増加しました。ただし、高機能フィルムや機能性樹脂などの原材料価格上昇が続いており、引き合いが強い自動車・半導体向けで価格転嫁できるかどうか懸念が出てきています。

当社グループにおきましては、高機能フィルムメーカーへの深耕を図るとともに医薬・化粧品業界の開拓に力を入れた結果、医薬向け真空ポンプの販売に結びついたほか、チラーのレンタル等が売上増に寄与しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は17億37百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は16百万円減少しております。

(環境業界)

同業界では、半導体業界向け水処理設備や脱炭素社会をにらんだ再生可能エネルギー関連設備向けの投資が増加し、好況が続きました。

当社グループにおきましては、SDGsに関連する水処理関連事業の拡大に力を入れたほか、再生エネルギー分野への深耕を図った結果、プラントメーカー向けベッセルや環境装置向けインバーター等の販売が伸びました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は19億44百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は11百万円減少しております。

(紙パルプ業界)

同業界では、前年同期と比べ紙・板紙出荷量が増加しました。ペーパーレス化により印刷用紙・情報用紙の需要は減少したものの、通販向けを中心に段ボール原紙の需要が伸びました。

当社グループにおきましては、ケミカル素材増産の設備投資案件と抄紙工程の設備投資案件に注力した結果、増産対応のポンプや粉体溶解装置改造案件等が売上増に貢献しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は8億64百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2百万円減少しております。

各段階損益の分析は次のとおりであります。

売上高は、収益認識会計基準等の適用により8億93百万円減少していますが、それを加味しても前年同期と比べ増収となりました。また売上原価率が前年同期より0.8ポイント改善したことで、売上総利益は前年同期比で17.5%増となりました。一方で販売費及び一般管理費については、業績が回復したことに伴って主に人件費や販売費が増加したため、前年同期比で9.9%増となりました。その結果、営業利益は前年同期比44.5%増となりました。

営業外収支につきましては、主に第4四半期の急激な円安進行により為替差益が膨らんだことや、持分法投資損益が前年同期からプラスに転じたことなどにより前年同期に比べプラス100百万円となり、その結果、経常利益は前年同期比42.8%増となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全セグメント	4,727,569	121.1

- (注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。
2 金額は販売価格によっております。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	11,432,420		1,481,295	
自動車	8,434,634		1,186,907	
電子・半導体	5,866,859		224,986	
ゴム・タイヤ	2,718,912		619,881	
工作機械	1,959,822		130,812	
高機能材	1,854,551		420,845	
環境	1,960,136		560,857	
紙パルプ	846,206		11,730	
その他	5,765,243		462,209	
合計	40,838,787		5,099,525	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等適用前の2021年3月期との前年同期比は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	11,328,618	
自動車	8,006,404	
電子・半導体	5,840,577	
ゴム・タイヤ	2,673,901	
工作機械	1,874,777	
高機能材	1,737,704	
環境	1,944,166	
紙パルプ	864,096	
その他	5,699,301	
合計	39,969,548	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等適用前の2021年3月期との前年同期比は記載しておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本製鉄株	4,945,492	13.7	5,226,405	13.1

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16.2%増加し271億84百万円となりました。これは、主に現金及び預金が14億14百万円、売上債権が16億10百万円、棚卸資産が6億71百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し70億3百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具が66百万円、工具、器具及び備品が92百万円、投資その他の資産のその他が76百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて13.3%増加し、341億87百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21.5%増加し132億57百万円となりました。これは、主に仕入債務が15億41百万円、未払費用が1億52百万円、未払法人税等が4億1百万円、その他が74百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し14億30百万円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が75百万円増加したことなどによるものです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて19.4%増加し、146億87百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて9.1%増加し195億円となりました。これは、主に利益剰余金が16億1百万円、為替換算調整勘定が1億54百万円それぞれ増加し、一方で、その他有価証券評価差額金が1億3百万円減少したことなどによるものです。

なお、当社グループではセグメントに資産を配分していないため、セグメントごとの財政状態の状況に関する記載は行っておりません。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億52百万円増加し、81億95百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として23億10百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益29億88百万円、減価償却費3億45百万円、仕入債務の増加額15億10百万円、その他の負債の増加額2億29百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額15億74百万円、棚卸資産の増加額6億42百万円、法人税等の支払額5億79百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として7億64百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、有価証券の売却及び償還による収入50百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の増加額2億62百万円、有形固定資産の取得による支出2億78百万円、投資有価証券の取得による支出1億44百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として4億96百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額4億49百万円であります。

資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループの運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、固定金利の長期借入金で調達しております。

当連結会計年度末の長期借入金残高は3億13百万円であります。また、当連結会計年度末において、複数の金融機関との間で合計20億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、この契約による借入実行残高はありません。

新型コロナウイルス感染症の流行によるキャッシュ・フローへの影響ですが、業績面での悪影響によるマイナス要因はありますが、現状の財政状況および今後の資金需要を考慮すると、新たな資金調達の可能性は小さく、資金調達方針を変更する必要はないと考えております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

退職給付

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されています。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率などの要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は蓄積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

販売代理店契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約内容	契約期間
リックス㈱ (提出会社)	N O K㈱	日本	オイルシールなどN O K製品の販売に関する代理店契約	1943年6月28日から 1945年6月27日まで (以後1年ごとの自動更新)

5 【研究開発活動】

当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、研究開発活動の内容及び金額を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

(研究開発費の金額)

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は156百万円であります。

(研究開発の内容)

当社グループにおける研究開発活動は、主にN B開発部門所属の14名で行っており、トライボロジー、音響や振動解析、熱流体解析、微粒子化、装置化技術などのコア技術と、これまでに蓄積した実験データを元に、製品部門、営業部門、協力企業、研究機関と連携し、各事業の技術的課題の解決に取り組んでおります。

当連結会計年度での、研究開発活動の状況は次のとおりです。

湿式微粒子化装置につきましては、新規用途開発に取り組む他、大容量を処理できる実用機の製品化及びナノカーボンや複合粒子の開発に努めております。回転継手関係につきましては、引き続きシール材の開発に鋭意取り組んでおります。金型用断熱材の事業においては、拡販に向けて新規用途に適した製品の改良に取り組んでおります。デジタル関連機器の事業においては、製鋼現場で自立走行するロボットの開発に取り組んでおります。

その他には、2018年に商品化した製鋼スラグ内部の泡立ちを鎮静する新型フォーミング抑制剤が、廃棄物削減と有効活用に継続的に貢献している点を評価され、令和3年度福岡県循環型社会形成推進功労者知事表彰を受賞しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は426百万円であります。

当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、設備投資等は特定のセグメントに関連付けることができません。なお、事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産部門

当連結会計年度は当社福岡事業所及び子会社で216百万円の設備投資を行っており、その主なものは当社の生産設備187百万円であります。

(2) 営業部門

当連結会計年度は当社営業拠点及び子会社で55百万円の設備投資を行っており、その主なものは当社の器具備品26百万円であります。

(3) 全社(共通)

当連結会計年度は当社及び子会社で154百万円の設備投資を行っており、その主なものは当社の基幹業務システム投資53百万円であります。

(注) 設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (福岡県福岡市博多区)	全セグメント	全社管理業 務用設備	100,144	27,561	98,080 (1,515.00)		83,458	309,245	52
福岡事業所 (福岡県糟屋郡須恵町)		生産設備	197,365	214,592	136,059 (20,793.44)		98,024	646,043	86
技術開発センター (福岡県糟屋郡須恵町)		研究開発用 設備	71,571	50	()		45,790	117,412	14
中部テクニカルセン ター (愛知県豊田市)		研究開発用 設備	211,577	48,630	()	7,499	6,344	274,051	13
営業所(35ヶ所) (東京都千代田区他)		販売業務用 設備	325,635	2,048	97,641 (2,309.85)	135,181	38,365	598,872	272
保養所・賃貸施設他 (大分県由布市他)	全社(共通)	厚生施設他	<39,032> 56,400		<194,585> 360,295 (32,628.26)		<589> 589	<234,207> 417,285	
合計			<39,032> 962,695	292,884	<194,585> 692,076 (57,246.55)	142,680	<589> 272,573	<234,207> 2,362,910	437

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 上記中< >内は連結会社以外への賃貸中のものを内数で示しております。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。
 5 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
営業所(35ヶ所) (東京都千代田区他)	全セグメント	営業用車両	224台	1～5年	80,800	124,240

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エクノス(株)	福岡県福岡市博多区	全セグメント	販売業務用設備	102,362	247	()		13,725	116,335	75
タイヨー軸受(株)	福岡県遠賀郡岡垣町		生産設備	247,400	37,429	()	6,302	2,125	293,258	26
(株)ロッキーケミカル	福岡県粕屋郡須恵町		生産設備	19,680	4,913	()		1,313	25,907	8
リックステクノ(株)	愛知県豊田市		販売業務用設備	21,959	5,606	()		3,419	30,984	11
(株)ネクサスCT	神奈川県横浜市金沢区		販売業務用設備		2,319	()		163	2,482	1

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。
 4 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
エクノス(株)	福岡県福岡市博多区	全セグメント	営業用車両	54台	1~5年	17,129	47,883

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.	タイ	全セグメント	生産設備	33,986	2,063	27,413 (4,770.80)		1,119	64,582	13
RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.	タイ		販売業務用設備	347		()		3,306	3,654	22
瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司	中国		生産設備		9,897	()		9,948	19,845	33
瑞顧克斯貿易(上海)有限公司	中国		販売業務用設備		2,186	()		338	2,525	7
瑞顧克斯工業(大連)有限公司	中国		生産設備	3,838	135,290	()		5,310	144,439	24
RIX Europe GmbH	ドイツ		販売業務用設備			()		1,138	1,138	2
RIX North America,LLC	米国		販売業務用設備	89	27,310	()		10,306	37,706	16

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末現在) プライム市場(提出日現在) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2005年5月20日(注)	1,440,000	8,640,000		827,900		675,837

(注) 1株を1.2株に株式分割しております。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	17	91	39	2	7,341	7,507	
所有株式数(単元)		15,435	688	19,504	2,299	2	48,437	86,365	3,500
所有株式数の割合(%)		17.87	0.80	22.58	2.66	0	56.09	100.00	

(注) 1. 自己株式457,945株は、「個人その他」に4,579単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。
 2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1-12-15	1,167	14.27
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	382	4.68
安井 玄一郎	福岡市南区	362	4.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区2-11-3	347	4.25
リックス取引先持株会	福岡市博多区山王1-15-15	307	3.76
リックス従業員持株会	福岡市博多区山王1-15-15	229	2.81
安井 龍之助	福岡市中央区	185	2.26
園田 和佳子	福岡市中央区	171	2.09
山田 貴広	福岡市城南区	162	1.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	152	1.86
計		3,464	42.4

(注) 1. 上記のほか当社保有の自己株式457千株があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 457,900		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,136,600	81,366	同上
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		81,366	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス(株)	福岡市博多区山王1-15-15	457,900		457,900	5.30
(相互保有株式) 株)ROCKY-ICHI MARU	福岡県筑後市常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) 株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		499,900		499,900	5.79

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20	30
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	457,945		457,945	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち、業績の向上に努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当の継続と業績に応じた株主還元を行うために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当の継続と業績に応じた株主還元を行うことを基本方針としてまいりました。昨今の経営状況を踏まえ、今後もその基本的な考え方を維持しつつ、日頃から当社をご支援いただいている株主の皆様に対する利益還元により一層の充実を図ることが重要と考え、今回、配当性向の目標を個別配当性向30%から連結配当性向40%へ引き上げることといたしました。

よって、この方針に基づき、配当につきましては1株当たり7円を安定配当としつつ、連結配当性向40%を目標として、経営成績に応じた配当を実施していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第76期の期末配当金につきましては、1株当たり40円とし、中間配当25円と合わせて年間65円の配当を実施いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2021年11月8日 取締役会決議	204,551	25
2022年6月23日 定時株主総会決議	327,282	40

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を念頭に置き、経営の透明性、客観性の確保とスピーディーな経営の意思決定と業務執行が行えるよう、取締役会の活性化を図ってまいります。

企業統治の体制

<概要及び当該体制を採用する理由>

当社は、監査等委員会制度を採用しており、コーポレート・ガバナンス体制の主たる機関として取締役会、監査等委員会、会計監査人、指名報酬諮問委員会および執行役員会を設置しつつ、その補完機関として経営会議を設置しております。

取締役会は9名の取締役（うち3名は監査等委員である社外取締役）で構成され、原則として毎月1回定例の取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催します。取締役会は、会社経営における業務執行の意思決定および監督並びに重要事項に関する審議・報告を実施しております。

監査等委員会は常勤監査等委員1名および、弁護士1名を含む非常勤の監査等委員である社外取締役3名で構成され、毎月1回開催しております。独立した内部監査部門と連携して常勤監査等委員および非常勤監査等委員による監査を実施することで監査機能の強化を図っております。

当社は会計監査人として、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を委託しております。会計監査人は、監査項目、監査体制、監査スケジュールを内容とする監査計画を立案し、第1四半期から第3四半期の四半期ごとに、四半期レビュー報告会を、また期末には期末決算に関する会計監査報告会を開催し、監査等委員会に対して報告しております。なお、報告会には、経理を主管する管理本部長が参加しております。

指名報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、取締役の選任・解任、取締役（監査等委員を除く。）の報酬等に関する事項、監査等委員である取締役の報酬限度額に関する事項等について審議し、取締役会へ答申します。取締役会決議により選任された3名以上の委員で構成され、委員長は独立社外取締役が務めます。

当社は、2022年4月に執行役員制度の導入を決議いたしました。執行役員制度導入の目的は、業務執行に優れた人材の執行役員への登用を通じて、業務執行の決定の迅速化、会社の競争力強化による業績の向上また、優秀な人材を執行役員として経営に参画させることで経営陣幹部として責任感を醸成し、次世代の経営人材の育成を図ることで、企業の持続的な成長を実現することです。

執行役員会は、執行役員全員をもって構成し、経営全般の業務執行に関する情報共有および重要事項の協議を行います。

当社は経営会議を年に1回3月に開催しております。取締役、グループ会社社長、幹部社員参加の下、会社の中長期経営方針並びに年度方針について意思統一を図っております。

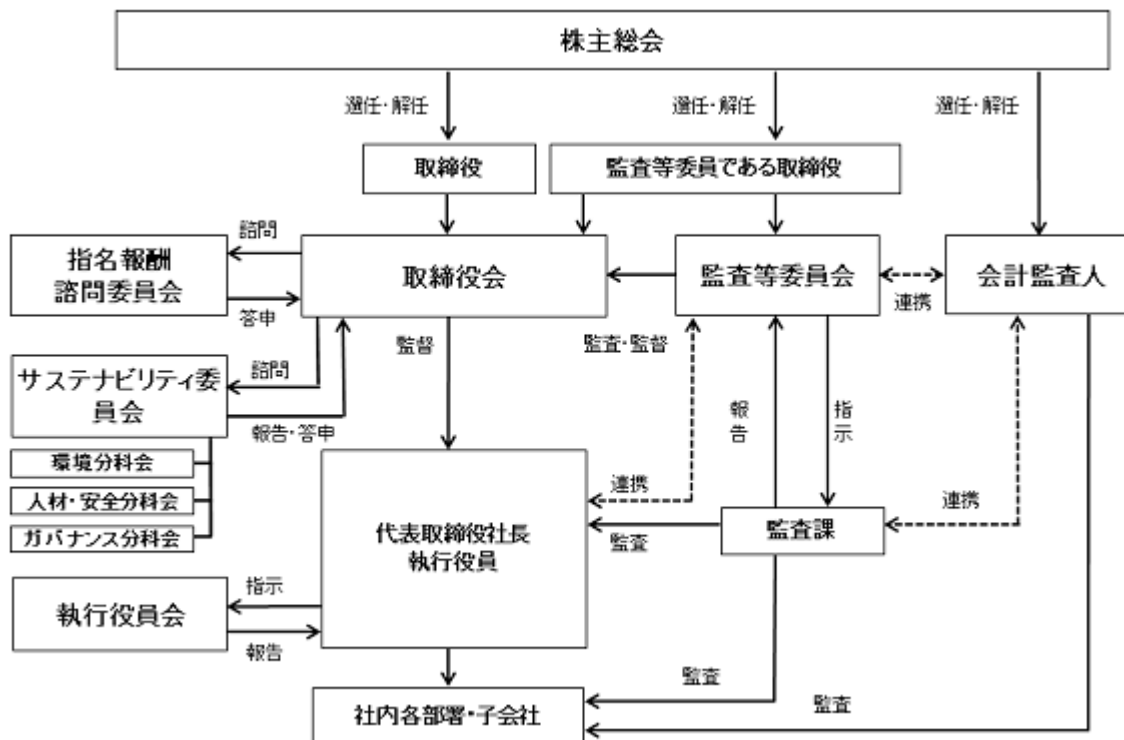
当該体制をとる理由は、当社の事業規模・事業内容から、企業運営の機動性・効率性と企業統治の有効性の両立を検討した結果、当該体制がより最適であると判断したためであります。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長または委員長構成員は○・オブザーバーは ）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名報酬諮問委員会	執行役員会	経営会議
代表取締役社長執行役員	安井 卓					
代表取締役副社長執行役員	柿森 英明	○			○	○
取締役専務執行役員	川久保 昇	○			○	○
取締役常務執行役員	効田 透	○			○	○
取締役常務執行役員	芹川 康介	○			○	○

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名報酬諮問委員会	執行役員会	経営会議
取締役	田原 俊二	○		○	○	○
社外取締役	植松 功	○	○			
社外取締役	大山 一浩	○	○	○		
社外取締役	馬場 貞仁	○	○	○		
上席執行役員	橋本 忠				○	○
上席執行役員	江頭 裕明				○	○
上席執行役員	多々良 浩昭				○	○
上席執行役員	伊佐 清人				○	○
執行役員	尾花 一郎				○	○
執行役員	藤井 俊介				○	○
子会社社長						○
幹部社員						○

当社の企業統治の体制の模式図は以下のとおりであります。



<その他の事項>

・内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムの整備状況は以下の通りであります。

(1) 当社の取締役、執行役員および使用人並びに当社子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

1. 当社および当社子会社(以下「当社グループ」という。)の取締役、執行役員および使用人は、企業活動を行ううえで、関係法令を遵守するとともに、社会の一員として、倫理・道徳に反することのないよう行動することを行動指針に掲げ、事業活動を行う。

2. 上記の実践のために、定款を除く全ての社内規程の上位規程として、「コンプライアンス規程」を定める。

当社グループの取締役、執行役員および従業員、その他グループ内の各事業所で業務を行うすべてのものは、これに基づいて法令を遵守し、高い倫理観を保持しながら企業活動を行うこととする。

3. 社長を委員長とするコンプライアンス委員会を置き、取締役、執行役員、監査等委員、監査課、関係会社の社長、顧問弁護士で構成される委員会メンバーは、法令、定款に従って企業活動を実践することを随時必要に応じて指導する。

各メンバーは、コンプライアンス委員会の招集を委員長に対して請求することができる。

4. 監査課は、違反の事実を行動においてモニタリングし、速やかにコンプライアンス委員会へ報告する。

5. 法令違反その他コンプライアンス違反の予防、発見に努めるため「内部通報規程」を定め、内部通報制度の運用を行なう。法令・社内規程に違反する行為またはそのおそれがある行為を知った場合、内部通報規程に従い、社内窓口または社外窓口に通報または相談を行う。

6. 違反の事実についてその報告・相談・協力を行ったものに対し、不利益な処遇を行うことを規定によって禁じている。

7. 監査等委員会は監査課に指示して、会計監査と業務監査を行っている。業務が諸規程に準拠し、適正妥当に行われているかを実地監査している。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役は、定款、株主総会議事録、取締役会議事録等の会社運営の基本に関する文書(電磁的記録を含む。)については、文書規程に従って保存、管理している。

(3) 当社および当社子会社の損失の危機の管理に関する規程その他の体制

1. 会社に重大な影響を及ぼすと思われる重要な取引については、取締役会が審議、決定する。

2. 取引先の与信については、与信管理部門が定期的に審査を行い、一定の基準に従って許可する。

3. 海外子会社における重要な施策については、取締役会において審議、決定する。

(4) 当社の取締役、執行役員および当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

1. 年1回の経営会議において、代表取締役、各業務執行取締役および執行役員は、子会社の取締役および当社管理職に対して、グループ全体および各本部の年度の方針・目標を示し、その方針・目標を共有し、その達成のために効率的な方法を示達する。

2. 担当取締役および執行役員は、定期的に本部内会議を行い、業務の進捗を確認し、現在の課題に対する対策を検討し、その実行を指示する。その内容は、取締役会に報告される。

(5) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社担当取締役および執行役員は、子会社の取締役から毎月、会計報告・営業報告を受け、重要な案件について相互に意見交換を行い、また、当社担当取締役および執行役員が子会社の役員である場合には、役員会に出席し報告を受け、意見を述べている。担当取締役および執行役員は、取締役会でその結果を報告する。

- (6) その他の当社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1 . 当社と関係会社の取引条件を変更する場合、代表取締役社長の決裁をうける。
 - 2 . 関係会社規程に則り、取引が正常に行われ当社に不利益になるような取引を行わないこととする。
 - 3 . 海外子会社管掌の取締役をおき、海外子会社代表の業務執行を監視・監督する。
- (7) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
- 監査課を設置し、使用人（監査課員）を設けている。
- (8) 当社の使用人（監査課長）の当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項
- 監査課は内部監査部門として業務執行取締役から独立した組織とし、監査等委員会が監査課に対して指示を行い、監査等委員会委員長へ監査報告を行うこととする。
- 代表取締役からの内部監査要請、相互の情報の提供、共有等については、監査等委員会を通じて監査課と連携をとることとする。
- 使用人に関する人事異動等については、監査等委員会の事前の承認を要する。
- (9) 当社の監査等委員会の上記(7)の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 監査課は、監査等委員会委員長から指示を受け、監査等委員会委員長に対して報告を行う。
- 代表取締役が監査課に内部監査を行わせ、その報告を求める場合には、監査等委員会を介して報告を行わなければならない。
- (10) 当社の監査等委員への報告に対する体制
- イ 当社の取締役、執行役員および使用人が監査等委員に報告する体制
- 1 . 業務執行取締役および執行役員は、取締役会において担当する業務執行についての報告を行う。
 - 2 . 監査責任者または監査担当者は監査終了後、監査報告書を作成し、監査等委員会委員長に提出する。
 - 3 . 当社の取締役、執行役員および従業員は、法令等の違反行為、当社グループに重大な損害を及ぼす恐れのある事実が発見された場合は、直ちに監査等委員会に対して報告を行うものとする。
- ロ 当社の子会社の取締役、監査役、使用人又はこれらの者から報告を受けたものが監査等委員に報告するための体制
- 監査課は実施した子会社の内部監査の結果を監査等委員会委員長へ報告する。
- (11) 当社の監査等委員へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 法令違反について的事实や当社が重大な損害を及ぼす恐れのある事実の報告を受けた者、又はその報告を行った者、その事実関係の確認に協力した者の秘密を厳守し、不利益な処遇を行ってはならないとしている。
- (12) 当社の監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員会は、職務の執行上必要と認める費用について、あらかじめ予算を計上し、会社に請求することができる。
- 当社は、監査等委員がその職務の執行について、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をした場合、当該費用又は債務が監査等委員の職務の執行に必要でない場合を除き、費用又は債務を処理する。
- (13) 監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査等委員会が選定する監査等委員は、当社グループの取締役および使用人に対しその職務の執行に関する事項の報告を求め、業務および財産の状況を調査する権限を有する。

・リスク管理体制の整備状況

当社は商社として多数の顧客を有していることから、顧客の信用リスクを重要リスクと認識しており、その低減を重点項目として取り組んでおります。具体的には、一定額以上の取引金額のある顧客について、毎年、信用調査等により顧客情報を入手・分析し、与信枠の設定を細かく管理することで、リスク低減を図っております。

・子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正性を確保するため、関係会社規定を定め、各社の指導、管理を行っております。また内部監査部門により子会社の監査を実施しており、さらに海外の子会社に対しては本社の管理部門より、子会社の指導育成に努め業務の適正性を確保しています。

<責任限定契約>

当社と社外取締役3名との間において、会社法第427条第1項に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額としております。

<役員等賠償責任保険(D & O保険)契約>

当社は取締役全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険(D & O保険)契約を保険会社と締結しております。当該保険契約では、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について補填することとされています。ただし、法令違反の行為を認識して行った行為に起因して生じた損害は補填されないなど、一定の免責事項が定められております。保険料は特約部分も含め当社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

取締役に関する事項

・取締役の定数又は取締役の資格制限

当社の取締役(監査等委員である者を除く。)は15名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議に関する事項

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 5名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 社長執行役員	安井 卓	1978年8月2日生	2003年4月 古河電気工業(株)入社 2006年4月 当社入社 2013年4月 当社事業開発本部事業企画部長 2014年6月 当社取締役事業開発本部事業企画部長 2014年10月 当社取締役事業開発本部副本部長兼事業企画部長 2015年4月 当社取締役企画本部長 2015年10月 当社取締役企画本部長兼海外子会社管理部長 2016年4月 瑞顧斯貿易(上海)有限公司董事長 2016年10月 当社取締役営業本部副本部長 2019年4月 当社代表取締役社長 2022年6月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注) 2	30,000
代表取締役 副社長執行役員 企画本部長	柿森 英明	1957年7月22日生	1980年4月 当社入社 2006年1月 当社営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 2008年6月 当社取締役営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 2010年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長兼中部営業部長 2010年4月 リックステクノサービス(株)(現リックステクノ(株))代表取締役社長 2012年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長 2012年6月 当社取締役営業本部長兼海外営業統括部長 2014年7月 当社常務取締役営業本部長兼海外営業統括部長 2014年10月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長兼海外営業統括部長 2015年4月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長兼海外事業本部長 2015年5月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部長 2015年12月 当社常務取締役営業本部長 2016年10月 当社常務取締役企画本部長兼事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部長 管理本部管掌 2017年4月 当社常務取締役企画本部長兼事業開発本部長 管理本部管掌 2018年6月 当社専務取締役企画本部長 2019年6月 当社取締役副社長兼企画本部長 2020年4月 当社代表取締役副社長兼企画本部長兼建設工事部長 2022年4月 当社代表取締役副社長兼企画本部長 2022年6月 当社代表取締役副社長執行役員企画本部長(現任)	(注) 2	14,300
取締役専務執行役員 グローバル営業本部長	川久保 昇	1960年2月15日生	1982年4月 当社入社 2002年4月 当社製造本部福岡事業所製造グループリーダー 2006年4月 当社製品事業本部製造部マネージャー 2007年4月 当社製品事業本部製造部リーダー 2009年10月 当社製品事業本部副本部長 2011年4月 当社生産本部副本部長 2012年6月 当社取締役生産本部長兼製品事業部長 2013年1月 瑞顧克斯工業(大連)有限公司董事長 2013年6月 RIX Europe GmbH代表取締役社長 2014年7月 当社常務取締役生産本部長兼製品事業部長 2015年4月 当社常務取締役生産本部長 2015年5月 当社常務取締役生産本部長 海外子会社管掌 2016年10月 当社常務取締役営業本部長 海外事業本部・生産本部管掌 2018年6月 当社専務取締役営業本部長 海外事業本部・生産本部管掌 2021年4月 当社専務取締役グローバル営業本部長 2021年6月 当社専務取締役グローバル営業本部長兼業界戦略統括部長 2022年6月 当社取締役専務執行役員グローバル営業本部長兼業界戦略統括部長(現任)	(注) 2	4,700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役常務執行役員 管理本部長	荻田 透	1957年11月23日生	1980年4月 (株)三井工作所(現(株)三井ハイテック)入社 1996年2月 当社入社 2000年4月 当社財経本部財経部長 2002年6月 当社取締役財経本部長兼財経部長 2010年4月 当社取締役管理本部長兼財経部長 2018年6月 当社常務取締役管理本部長兼財経部長 2018年7月 当社常務取締役管理本部長 2022年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注)2	8,900
取締役常務執行役員 生産本部長	芹川 康介	1959年10月1日生	1980年4月 当社入社 2004年4月 当社営業本部関西営業部統括部長 2005年4月 当社営業本部西部営業部統括部長 2010年4月 当社営業本部副本部長兼事業推進統括部長兼業 界プロ推進部長兼市場推進部長 2010年6月 当社取締役営業本部副本部長兼事業推進統括部 長兼業界プロ推進部長兼市場推進部長 2013年4月 当社取締役事業開発本部長 2015年4月 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業 部長 2015年5月 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業 部長兼技術開発部長 2016年4月 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業 部長 2016年10月 当社取締役 高研(株)代表取締役社長 2018年6月 当社常務取締役事業開発本部長 2020年4月 当社常務取締役生産本部長 2020年4月 瑞顧克斯工業(大連)有限公司董事長(現任) 2022年6月 当社取締役常務執行役員生産本部長(現任)	(注)2	10,100

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 (常勤監査等委員)	田原俊二	1960年6月20日生	1983年4月 当社入社 2010年4月 当社営業本部業界プロ推進部FEプロリーダー 2015年12月 当社営業本部国内営業統括部鉄鋼事業部長兼市場開発推進統括部FEプロリーダー 2016年10月 当社営業本部市場開発推進統括部FEプロリーダー 2017年6月 当社取締役営業本部市場開発推進統括部FEプロリーダー 2018年4月 当社取締役営業本部グローバル戦略統括部FEプロリーダー兼企画本部建設工事部長 2018年10月 当社取締役営業本部グローバル戦略統括部FEプロリーダー兼国内営業統括部鉄鋼事業部長兼企画本部建設工事部長 2020年4月 当社取締役営業本部グローバル戦略統括部長兼FEプロリーダー兼営業企画部長 2021年4月 当社取締役グローバル営業本部副本部長兼業界戦略統括部長兼FEプロリーダー 2021年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)2	4,800
取締役 (監査等委員)	植松功	1962年1月17日生	1989年4月 弁護士登録(福岡県弁護士会) 1989年4月 近江法律事務所入所 2018年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	大山一浩	1956年1月25日生	1980年4月 ㈱日立製作所入社 2004年10月 同社電機システム事業部品質管理本部長 2009年4月 同社電力システム社電機システム事業部長 2014年4月 ㈱日立パワーソリューションズ常務取締役 2017年4月 同社専務取締役 2018年4月 株式会社日立製作所電機・パワーエレクトロニクス事業部長(出向) 2019年4月 株式会社日立パワーソリューションズ社長付 2020年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2021年2月 株式会社日立パワーソリューションズシニアアドバイザー(現任)	(注)3	
取締役 (監査等委員)	馬場貞仁	1954年4月3日生	1978年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社 (現トヨタ自動車株式会社) 1982年2月 トヨタ自動車九州株式会社転籍 2001年4月 同社生産管理部長 2003年4月 同社経営管理部長 2003年6月 同社取締役 2007年6月 同社常務取締役 2011年6月 同社専務取締役 2014年6月 同社代表取締役副社長 2021年1月 同社エグゼクティブアドバイザー(現任) 2021年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) 2021年6月 株式会社サニックス取締役監査等委員 2022年3月 福岡県人事委員会 委員	(注)3	
計					57,900

- (注) 1. 取締役 植松功、大山一浩及び馬場貞仁は、社外取締役であります。
 2. 監査等委員以外の取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3. 監査等委員である取締役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
 委員長 田原俊二 委員 植松功 委員 大山一浩 委員 馬場貞仁

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役植松功は、近江法律事務所の弁護士であります。当社と近江法律事務所又は個人との間に取引関係はありません。

社外取締役大山一浩は、㈱日立パワーソリューションズにおいてシニアアドバイザーとして勤務しております。当社と㈱日立パワーソリューションズとの間には定常的な商品の販売取引がありますが、個人との取引関係はありません。

社外取締役馬場貞仁はトヨタ自動車九州㈱にてエグゼクティブアドバイザーとして、また、㈱サニックスの取締役監査等委員として勤務しております。当社とトヨタ自動車九州株式会社と株式会社サニックスとの間には定常的な商品の販売取引がありますが、個人との取引関係はありません。

社外取締役植松功は弁護士としての法務関連分野における高度な専門的知識に基づき、当社の業務執行の業務執行に関する決定において妥当性および適法性の見地から適切な提言を行っております。

社外取締役大山一浩は、国内大手メーカーでの企業経営者としての豊富な経験、幅広い知識を有しており、経営全般の監視と有効な助言を頂いております。

社外取締役馬場貞仁は、長年国内大手自動車メーカーで、生産管理や経営管理の面で、企業経営者として、豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般の監視と有効な助言をいただいております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役の選任状況については、独立性、中立性、経験などから見て適任者を選任できているものと考えております。

社外監査等委員と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会において監査状況の報告を受け、問題点の指摘や意見表明を行うほか、一部拠点について内部監査部門と同行し、監査を行っております。

内部統制部門との関係については、取締役会で内部統制に係る報告の聴取により内部統制状況の把握を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査については、常勤監査等委員1名が監査課と共同監査を実施しており、監査等委員会への報告を行うとともに、必要の都度、取締役へ問題点の指摘を行っております。

当事業年度における監査等委員会の開催は14回であり、各監査等委員の出席状況は田原俊二14回中14回、植松功14回中14回、大山一浩14回中14回、馬場貞仁は就任後開催された監査等委員会に10回中10回となっております。

監査等委員会における主な検討事項として、監査方針、会計監査人の選定、取締役会決議の内容及び決議に基づき、整備されている体制の構築および運用状況の確認を行っております。

また、常勤の監査等委員の活動として、会社の方針の確認、遂行状況の確認、代表取締役および各取締役との面談、社内重要会議への参加を実施しています。

内部監査の状況

当社の内部監査は独立組織である監査課が担当し、専任者2名が実施しております。監査の実施に当たっては、期首に作成した監査の年度方針及び監査計画に基づき、営業所（全国35ヶ所）をはじめとする各拠点の業務監査を実施し、業務の実施状況、手続の遵守状況や不正・誤謬の有無並びに要改善事項の改善状況についてチェックを行い、監査結果の報告を監査等委員会、社長及び関係者に行っております。

内部監査部門及び常勤監査等委員は通常共同監査を行っており、監査状況、監査結果についての意思疎通を密に行うなど、相互補完により監査内容と監査効率の向上を図っています。

会計監査人との関係については、内部監査部門、常勤監査等委員ともに会計監査人の往査、実査に同行立会するとともに、会計監査の状況については随時報告を受けております。

内部監査と内部統制部門の連携については、内部監査部門が内部統制のモニタリングを担当しており、モニタリングの結果を内部統制部門に報告するほか、内部監査報告書を内部統制部門に回付し、内部統制上の問題点な

どについて意見交換を行っております。

監査等委員と内部統制部門の連携については、監査等委員は取締役会において内部統制部門の報告を聴取し、内部統制上の問題点と改善状況の把握を行うとともに、監査等委員会監査で内部統制上の問題点を発見した場合には、内部統制部門への指摘を行うこととしております。

会計監査と内部統制部門との連携については、内部統制部門は内部統制監査結果の報告を受けるほか、会計監査で内部統制上の問題点が発見された場合、会計監査人より問題点の報告を受けることで内部統制の強化を図っております

会計監査の状況

a．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b．継続監査期間

33年間

c．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 久保 英治

指定有限責任社員 業務執行社員 福竹 徹

d．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名 その他21名

e．監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針としては、監査実績、規模、監査品質の保証体制など監査法人としての体制が整っていること、及び監査報酬が妥当な水準であることなどの項目を考慮し、選定しております。

会計監査人の解任もしくは不再任については、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査等委員会はその事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合には、監査等委員会規則に則り「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

f．監査等委員および監査等委員会による監査法人の評価

監査法人の評価については、常勤監査等委員が社団法人日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に評価を実施し、監査等委員会において当該評価結果を検討、承認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		34,000	
連結子会社				
計	33,000		34,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会が会計監査人の報酬等に対して会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査法人から提示された監査報酬について、同規模他社での監査報酬水準、監査計画における監査工数見積り、監査実績などを検討し、妥当な監査報酬水準であると判断したことによります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めております。当該方針は2022年5月16日開催の取締役会において決議されており、基本方針として、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、固定報酬及び業績連動報酬並びに譲渡制限付株式報酬により構成し、監督機能を担う取締役（監査等委員）は、固定報酬により構成することと定めております。それぞれの内容は下記のとおりです。

1. 固定報酬

固定報酬については、当社の従業員給与が概ね上場会社の平均水準であることから、役員報酬についても上場会社における役員報酬の平均的な水準を目安としております。個人別の支給額及び支給時期については、役職別の固定報酬基準額及び基準額の10%の範囲内での加減額を、毎年6月株主総会後に月例で支給しております。

なお、固定報酬である役職別の報酬基準額及び加減額については、取締役会決議に基づき、代表取締役社長安井卓がその具体的内容について委任を受け決定しております。権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当部門の評価を行うには代表取締役社長が最も適しているためです。

2. 業績連動報酬

業績連動報酬については、固定報酬の概ね80%を上限とし、業績連動役員賞与として支給しております。業績連動役員賞与については役員に対しての利益配分との考え方から毎年、取締役会の決議により、業績連動役員賞与及びそれに係る社会保険料並びに販売費及び一般管理費に計上される事業税を控除する前の当社単体の税引前当期純利益に対しての支給率、配分方法、上限額を決定しております。

なお、業績連動役員賞与の算定基準である当事業年度における業績連動役員賞与の金額及びそれに係る社会保険料の金額並びに販売費及び一般管理費に計上される事業税の金額を控除する前の当社単体の税引前当期純利益は2,735,752千円であり、業績連動役員賞与額は上限額の95,751千円であります。

3. 譲渡制限付株式報酬

譲渡制限付株式報酬については、毎年、当社と取締役との間で譲渡制限付株式割当契約を締結したうえで、役位別に決定された基準額相当の当社普通株式を交付いたします。

譲渡制限期間は、株主価値の共有及び株価の上昇を中長期にわたり実現するため、株式交付日から当社取締役を退任する日までの期間としております。

（割当株式数及び報酬支給額の決定）

各割当対象者に対して各対象期間に割り当てられる譲渡制限株式の数（以下、「割当株式数」という。）は、以下に定める計算式を基準に算定し、発行又は処分に係る取締役会において定める。なお、当該計算式に用いる報酬の額（以下、「報酬基準額」という。）及び1株当たりの譲渡制限株式の価格については、以下の通り算出する。

[割当株式数を求める計算式]

割当株式数 = 個人別の報酬基準額 ÷ 1株あたりの譲渡制限株式の価格

（注1）計算上、1株未満の株数が生じた場合は、これを切り上げる。

（注2）個人別割当株式数の合計が30,000株を超える場合は、次に定める計算式を基準に算出する。

個人別割当株式数の合計・・・A

個人別割当株式数・・・B

30,000株 × (B ÷ A)

[個人別の報酬基準額を求める計算式]

個人別の報酬基準額 = 割当日時点の報酬月額 × 1.7

（注1）1円未満の金額は切捨て

（注2）報酬月額には特別手当及び退職慰労金の月額報酬付替分を除く

[譲渡制限株式の価格]

発行又は処分に係る取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値とする。）を基礎とした、当該譲渡制限株式を引き受ける割当対象者に特に有利な金額としない範囲で当社取締役会において決定する。

上記の報酬額及び算定方式については、その妥当性を確保するため、独立社外取締役が委員の過半数を占める任意の諮問委員会（指名報酬諮問委員会）を設置し、その諮問を受けることで独立社外取締役の適切な関与・助言を得ております。

当事業年度に係る個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由は、2022年6月23日開催の取締役会で取締役の報酬関係について有価証券報告書およびコーポレート・ガバナンス報告書に記載した内容を決議しており、当該内容は、2022年5月16日開催の取締役会において決議した決定方針と実質的には同じものであるため、取締役会は、決定方針に沿うものであると判断いたしました。

社員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は、取締役（監査等委員である取締役を除く）については2018年6月27日、監査等委員である取締役については2015年6月26日であり、その決議内容は取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬限度額は年額300百万円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額は年額30百万円以内としております。

なお、2022年6月23日開催の取締役会において、取締役（監査等委員を除く）に対し、下記算定方式による2023年3月期に係わる業績連動役員賞与を支給することを決議いたしました。

（算定方式）

- 業績連動役員賞与の総額は、下記 規定の税引前当期純利益に2.9%を乗じた金額（千円未満の端数は切り捨て）とし、82百万円を超えない金額とする。なお、下記 規定の税引前当期純利益が150百万円未満の場合には業績連動役員賞与は支給しない。
- 上記 の税引前当期純利益とは、有価証券報告書に記載された当社単体の税引前当期純利益に業績連動役員賞与の金額及びそれに係る社会保険料の金額並びに販売費及び一般管理費に計上される事業税の金額を加算した金額をいう。
- 各取締役への配分方法は次の通りとする。

各取締役の配分額 = 利益連動賞与総額 × 各取締役のポイント ÷ 取締役のポイント合計

取締役の役職別ポイント

代表取締役社長執行役員	24.7
代表取締役副社長執行役員	22.2
取締役専務執行役員	19.5
取締役常務執行役員	16.8

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	243,378	125,376	95,751	22,251	10
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	14,343	12,981		1,362	2
社外役員	11,231	10,509		722	4

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
46,007	5	使用人としての給与及び賞与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、投資先が取引先であるかどうかで区分しています。その保有判断については純投資目的であれ、純投資目的以外の目的であれ、運用利回りを期待していることは同じであり、一定の配当利回りを保有する基準としていますが、取引先の株式については、取引の重要性も考慮しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外での株式の保有は、業務提携、取引の維持・強化及び保有する株式の安定等の保有目的の合理性があること以外原則として行わないことを基本的な方針としています。また、新規保有については顧客の取引先持株会による取得以外原則として行わないこととしています。

政策保有目的の株式であっても、同時に資金運用目的も合わせた保有と考えており、運用による利回りについては継続的にチェックしております。

当社は政策保有株式について、保有する意義や合理性が認められない場合には、市場への影響を含め各種考慮すべき事情に配慮したうえで、原則売却します。

検証の内容については、毎期、保有銘柄について配当利回りや営業取引の状況を確認し、利回り基準として、当社の資金調達コストの2倍以上の利回りが見込めない銘柄については、営業取引の重要性を勘案しながら、原則として売却いたします。営業取引の重要性については、年間取引高50百万円を目安とします。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	10	66,992
非上場株式以外の株式	27	800,034

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式			
非上場株式以外の株式	11	12,144	取引関係強化

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式		

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
イーグル工業(株)	124,813	124,813	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2021年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	有
	121,817	148,777		
N O K(株)	89,798	88,673	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2021年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有
	102,998	133,099		
日本製鉄(株)	42,059	40,874	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2021年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	91,310	77,109		
(株)西日本フィナンシャルホールディングス	74,915	74,915	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2021年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無(注) 1
	56,710	59,557		
(株)ひろぎんホールディングス	68,000	68,000	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2021年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無
	44,064	46,036		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,600	56,600	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2021年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無(注) 2
	43,032	33,490		
大王製紙(株)	26,487	26,078	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2021年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	41,929	49,522		
(株)九州フィナンシャルグループ	97,650	97,650	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2021年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無(注) 3
	39,157	46,383		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	13,432	13,432	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2021年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無(注)4
	31,887	28,193		
(株)カナデン	29,603	28,942	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2021年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	有
	29,337	35,107		
(株)神戸製鋼所	49,570	47,521	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2021年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	29,296	35,546		
JFEホールディングス(株)	16,353	15,678	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2021年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	28,177	21,369		
旭化成(株)	22,231	21,876	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2021年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	23,621	27,881		
(株)IHI	7,494	7,237	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2021年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	22,108	16,247		
オイレス工業(株)	12,334	11,919	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2021年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	18,686	20,190		
特種東海製紙(株)	5,475	5,318	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2021年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	17,357	25,900		
(株)中山製鋼所	35,313	32,420	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2021年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。 (増加理由)取引先持株会を通じた株式の取得	無
	15,749	14,135		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)サニックス	44,750	44,750	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)当社の政策保有株式基準を満たしていないため、順次売却を進めています。	無
	11,366	14,320		
王子ホールディングス(株)	15,833	15,833	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2021年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無
	9,610	11,336		
川崎重工業(株)	3,000	3,000	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2021年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無
	6,678	8,226		
住友重機械工業(株)	2,080	2,080	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2021年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無
	5,861	6,396		
中外炉工業(株)	2,000	2,000	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2021年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無
	3,210	4,240		
(株)ノリタケカンパニーリミテド	500	500	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2021年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	有
	2,230	1,775		
イチカワ(株)	1,020	1,020	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2021年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無
	1,426	1,435		
月島機械(株)	1,210	1,210	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2021年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無
	1,310	1,552		
日本製紙(株)	600	600	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2021年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無
	623	795		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
中越パルプ工業 (株)	500	500	(保有目的)取引関係強化 (定量的な保有効果)定量的な保有効果の算定は困難ですが、2021年11月30日時点において、当社の政策保有株式の保有基準を満たしています。	無
	474	634		

- (注) 1. (株)西日本フィナンシャルホールディングスは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)西日本シティ銀行は当社株式を保有しております。
2. (株)三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)および三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)は当社株式を保有しております。
3. (株)九州フィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)肥後銀行は当社株式を保有しております。
4. (株)ふくおかフィナンシャルグループは当社株式を保有しておりませんが、同社グループの(株)福岡銀行は当社株式を保有しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)
非上場株式	1	9,000	1	9,000
非上場株式以外の株式	11	491,398	11	500,299

区分	当事業年度		
	受取配当金の合計額(千円)	売却損益の合計額(千円)	評価損益の合計額(千円)
非上場株式	576		
非上場株式以外の株式	15,575		360,419

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催しているセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,689,760	9,103,893
受取手形	834,818	679,645
電子記録債権	2,131,165	3,042,117
売掛金	10,752,358	11,606,759
有価証券	50,000	100,000
商品及び製品	1,368,174	1,904,187
仕掛品	178,547	278,980
原材料及び貯蔵品	161,346	196,064
前払費用	69,413	82,296
その他	154,648	191,203
貸倒引当金	569	742
流動資産合計	23,389,662	27,184,404
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,261,743	3,311,368
減価償却累計額	1,811,138	1,919,008
建物及び構築物(純額)	1,450,604	1,392,360
機械装置及び運搬具	1,597,547	1,722,170
減価償却累計額	1,143,522	1,202,020
機械装置及び運搬具(純額)	454,024	520,150
工具、器具及び備品	1,053,332	1,217,034
減価償却累計額	894,769	966,050
工具、器具及び備品(純額)	158,563	250,984
土地	719,569	719,489
リース資産	279,732	283,075
減価償却累計額	114,499	134,091
リース資産(純額)	165,233	148,983
建設仮勘定	27,495	18,152
有形固定資産合計	2,975,490	3,050,120
無形固定資産		
その他	136,897	163,788
無形固定資産合計	136,897	163,788
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,700,195	1, 2 2,601,939
長期貸付金	400,781	408,134
差入保証金	218,022	226,617
保険積立金	58,264	61,297
退職給付に係る資産	144,383	151,793
繰延税金資産	66,359	171,360
その他	1 106,321	1 182,837
貸倒引当金	17,561	14,673
投資その他の資産合計	3,676,767	3,789,306
固定資産合計	6,789,155	7,003,215
資産合計	30,178,817	34,187,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	669,999	767,572
電子記録債務	2 3,745,858	2 4,799,985
買掛金	2 3,574,549	2 3,964,637
短期借入金	1,518,817	1,515,170
1年内返済予定の長期借入金	21,600	21,600
リース債務	20,847	20,428
未払費用	591,932	744,046
未払法人税等	313,083	714,467
未払消費税等	37,378	121,855
未払役員賞与	84,323	109,868
契約負債	-	71,235
その他	332,354	406,593
流動負債合計	10,910,745	13,257,458
固定負債		
長期借入金	292,000	270,400
リース債務	155,719	138,968
繰延税金負債	50,029	9,128
役員退職慰労引当金	265,001	294,410
退職給付に係る負債	580,013	655,338
資産除去債務	43,992	44,237
その他	7,858	17,608
固定負債合計	1,394,613	1,430,091
負債合計	12,305,359	14,687,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	1,057,212	1,057,212
利益剰余金	15,384,710	16,986,591
自己株式	407,593	407,624
株主資本合計	16,862,229	18,464,080
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	598,153	494,706
為替換算調整勘定	10,438	164,516
退職給付に係る調整累計額	65,685	20,400
その他の包括利益累計額合計	674,278	679,623
非支配株主持分	336,950	356,366
純資産合計	17,873,458	19,500,069
負債純資産合計	30,178,817	34,187,619

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	36,023,411	1 39,969,548
売上原価	3 27,838,246	3 30,353,682
売上総利益	8,185,164	9,615,866
販売費及び一般管理費	2, 3 6,399,306	2, 3 7,035,842
営業利益	1,785,858	2,580,023
営業外収益		
受取利息	11,443	14,473
受取配当金	47,614	58,817
貸倒引当金戻入額	-	2,103
持分法による投資利益	-	33,319
不動産賃貸料	14,308	19,933
為替差益	76,071	195,268
投資事業組合運用益	118,928	25,735
仕入割引	21,631	23,130
その他	56,770	40,450
営業外収益合計	346,768	413,234
営業外費用		
支払利息	12,043	3,156
貸倒引当金繰入額	2,103	-
売上割引	1,273	-
持分法による投資損失	8,338	-
その他	17,932	4,272
営業外費用合計	41,691	7,428
経常利益	2,090,935	2,985,828
特別利益		
固定資産売却益	4 169	4 1,910
投資有価証券売却益	2,479	3,385
投資有価証券清算益	7,572	-
会員権売却益	-	350
保険解約返戻金	4,901	4,026
特別利益合計	15,123	9,672
特別損失		
固定資産売却損	5 3,145	5 14
固定資産除却損	6 2,317	6 5,998
投資有価証券売却損	482	-
投資有価証券評価損	66,594	792
会員権評価損	-	279
特別損失合計	72,539	7,085
税金等調整前当期純利益	2,033,519	2,988,415
法人税、住民税及び事業税	625,445	986,193
法人税等調整額	25,865	77,787
法人税等合計	651,311	908,405
当期純利益	1,382,208	2,080,010
非支配株主に帰属する当期純利益	17,342	28,115
親会社株主に帰属する当期純利益	1,364,866	2,051,894

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,382,208	2,080,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357,987	109,254
為替換算調整勘定	94	153,826
退職給付に係る調整額	49,736	45,284
持分法適用会社に対する持分相当額	2,760	1,321
その他の包括利益合計	¹ 410,578	¹ 2,034
包括利益	1,792,787	2,077,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,761,834	2,057,239
非支配株主に係る包括利益	30,953	20,736

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,057,212	14,355,309	407,593	15,832,828
当期変動額					
剰余金の配当			368,193		368,193
親会社株主に帰属する当期純利益			1,364,866		1,364,866
連結範囲の変動			32,728		32,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,029,401		1,029,401
当期末残高	827,900	1,057,212	15,384,710	407,593	16,862,229

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	255,442	5,919	15,949	277,310	307,317	16,417,455
当期変動額						
剰余金の配当						368,193
親会社株主に帰属する当期純利益						1,364,866
連結範囲の変動						32,728
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	342,711	4,519	49,736	396,968	29,633	426,601
当期変動額合計	342,711	4,519	49,736	396,968	29,633	1,456,002
当期末残高	598,153	10,438	65,685	674,278	336,950	17,873,458

当連結会計年度(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,900	1,057,212	15,384,710	407,593	16,862,229
当期変動額					
剰余金の配当			450,013		450,013
親会社株主に帰属する当期純利益			2,051,894		2,051,894
自己株式の取得				30	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,601,881	30	1,601,850
当期末残高	827,900	1,057,212	16,986,591	407,624	18,464,080

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	598,153	10,438	65,685	674,278	336,950	17,873,458
当期変動額						
剰余金の配当						450,013
親会社株主に帰属する当期純利益						2,051,894
自己株式の取得						30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,447	154,077	45,284	5,344	19,416	24,760
当期変動額合計	103,447	154,077	45,284	5,344	19,416	1,626,611
当期末残高	494,706	164,516	20,400	679,623	356,366	19,500,069

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,033,519	2,988,415
減価償却費	327,621	345,891
未払役員賞与の増減額 (は減少)	22,046	25,544
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (は減少)	9,380	2,811
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	36,330	29,408
貸倒引当金の増減額 (は減少)	10,342	2,715
受取利息及び受取配当金	59,058	73,291
支払利息	12,043	3,156
為替差損益 (は益)	27,990	38,072
持分法による投資損益 (は益)	8,338	33,319
有形固定資産売却損益 (は益)	2,975	1,896
有形固定資産除却損	2,317	5,998
投資有価証券売却損益 (は益)	1,997	3,385
投資有価証券清算損益 (は益)	7,572	-
投資有価証券評価損益 (は益)	66,594	792
投資事業組合運用損益 (は益)	118,928	25,735
会員権売却損益 (は益)	-	350
会員権評価損	-	279
売上債権の増減額 (は増加)	2,068,903	1,574,648
棚卸資産の増減額 (は増加)	38,050	642,263
その他の資産の増減額 (は増加)	195,958	26,894
仕入債務の増減額 (は減少)	1,387,740	1,510,538
未払消費税等の増減額 (は減少)	121,374	99,464
その他の負債の増減額 (は減少)	312,430	229,545
小計	2,732,553	2,819,275
利息及び配当金の受取額	60,358	73,959
利息の支払額	12,071	3,186
法人税等の支払額	635,260	579,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,145,580	2,310,381
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	628,137	883,637
定期預金の払戻による収入	608,827	621,438
有価証券の売却及び償還による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	206,731	278,440
有形固定資産の売却による収入	6,458	2,040
投資有価証券の取得による支出	48,238	144,924
投資有価証券の売却及び償還による収入	174,669	39,737
投資有価証券の清算による収入	13,348	-
関係会社出資金の払込による支出	-	65,880
貸付けによる支出	370,460	42,940
貸付金の回収による収入	15,248	24,598
その他の支出	43,619	91,215
その他の収入	12,388	4,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	466,246	764,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,699,232	18,613,760
短期借入金の返済による支出	19,936,631	18,617,219
長期借入金の返済による支出	21,600	21,600
リース債務の返済による支出	21,882	20,847
自己株式の取得による支出	-	30
配当金の支払額	367,248	449,602
非支配株主への配当金の支払額	1,320	1,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	649,450	496,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,611	103,083
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,068,495	1,152,085
現金及び現金同等物の期首残高	5,875,576	7,043,318
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99,247	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,043,318	1 8,195,404

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

エクノス(株)

タイヨー軸受(株)

(株)ロッキーケミカル

リックステクノ(株)

(株)ネクサスCT

SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.

RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.

瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司

瑞顧斯貿易(上海)有限公司

瑞顧克斯工業(大連)有限公司

RIX Europe GmbH

RIX North America,LLC

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称等

高研(株)

RIX WOJJEON KOREA CO.,LTD.

PT.RIX ORIENT INDONESIA

RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.

RIX Machining and Manufacturing,LLC

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

(株)ROCKY-ICHIMARU

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

高研(株)

RIX WOJJEON KOREA CO.,LTD.

PT.RIX ORIENT INDONESIA

RIX INDIA TRADING & SERVICE PVT.LTD.

RIX Machining and Manufacturing,LLC

(株)四葉機械製作所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.、RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.、瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司、瑞顧斯貿易(上海)有限公司、RIX Europe GmbH、瑞顧克斯工業(大連)有限公司、及びRIX North America,LLCの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

主として移動平均法

b 製品、仕掛品

個別法

c 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 7～17年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれるものが発生し、かつその損失額を合理的に見積ることができる場合は、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。またエクノス㈱については、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っております。このような製商品の販売については、製商品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、一部の国内販売において、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、商品の販売のうち、当社グループが代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取れる額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、商品の仕入販売に係る収益について、従来は全て総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識する方法に変更しております。また、キャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価について、従来は営業外費用で処理しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従って、ほとんど全ての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は893,818千円、売上原価は892,729千円それぞれ減少し、売上総利益、営業利益及び営業外費用はそれぞれ1,089千円減少しております。なお、経常利益、税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は影響ありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える累積的影響額もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期等を予測することは困難な状況にありますが、当社グループの事業及び事業環境に与える影響は限定的であると考えております。当社グループでは、当該仮定に基づき繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、状況に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	565,491千円	598,031千円
その他(出資金)	千円	69,012千円

2 担保提供資産

債務の担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	246,760千円	195,270千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
電子記録債務	672,511千円	820,253千円
買掛金	259,171千円	291,025千円
合計	931,682千円	1,111,279千円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
高研(株)	4,000千円	千円
Rix Machining and Manufacturing, LLC	千円	36,717千円
合計	4,000千円	36,717千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料手当	2,574,016千円	2,640,454千円
賞与	779,288千円	1,074,761千円
役員賞与	93,109千円	118,557千円
役員退職慰労引当金繰入額	38,657千円	39,141千円
貸倒引当金繰入額	10,403千円	306千円
退職給付費用	120,393千円	114,173千円
賃借料	587,381千円	604,101千円
試験研究費	47,427千円	56,845千円
減価償却費	206,953千円	216,901千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
研究開発費	150,385千円	156,073千円

販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	1,910千円
工具、器具及び備品	169千円	千円
合計	169千円	1,910千円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,145千円	千円
工具、器具及び備品	千円	14千円
合計	3,145千円	14千円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	227千円	千円
機械装置及び運搬具	267千円	4,277千円
工具、器具及び備品	1,144千円	727千円
ソフトウェア	678千円	993千円
合計	2,317千円	5,998千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	522,472千円	158,341千円
組替調整額	1,997千円	2,593千円
税効果調整前	524,469千円	160,934千円
税効果額	166,482千円	51,680千円
その他有価証券評価差額金	357,987千円	109,254千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	94千円	153,826千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	94千円	153,826千円
税効果額	千円	千円
為替換算調整勘定	94千円	153,826千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	78,474千円	52,483千円
組替調整額	6,952千円	12,637千円
税効果調整前	71,522千円	65,120千円
税効果額	21,785千円	19,835千円
退職給付に係る調整額	49,736千円	45,284千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2,760千円	1,321千円
その他の包括利益合計	410,578千円	2,034千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	469,425			469,425

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	245,462	30.00	2020年3月31日	2020年6月26日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	122,731	15.00	2020年9月30日	2020年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	245,462	30.00	2021年3月31日	2021年6月25日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	469,425	20		469,445

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	245,462	30.00	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月8日 取締役会	普通株式	204,551	25.00	2021年9月30日	2021年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	327,282	40.00	2022年3月31日	2022年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	7,689,760千円	9,103,893千円
預入期間が3か月を超える定期預金	646,441千円	908,488千円
現金及び現金同等物	7,043,318千円	8,195,404千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、当社の東海営業所、加古川営業所、鹿児島営業所及び福山営業所の建物であります。
- ・無形固定資産
子会社の基幹業務ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年以内	12,150千円	10,230千円
1年超	55,097千円	44,866千円
合計	67,248千円	55,097千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等信用リスクの小さなものに限定し、資金調達については銀行からの借入によることを方針としています。デリバティブ取引は、将来の為替レート変動リスクを回避する目的に利用し、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。海外からの商品輸入に係る外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主として設備投資に係る資金調達であり、金利はすべて固定です。

デリバティブ取引は、外貨建て債権・債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計方針に関する事項」に記載されている「(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信規程に従い、営業債権について経営企画部が定期的に販売先の財務情報を入手・分析し、販売先毎に独自の与信枠設定を行い、管理することで、信用リスクの低下を図っています。連結子会社についても当社の与信規程に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建て営業債権・債務について、重要性を考慮した上で必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。また、輸入品を日本国内で販売するケースで、販売契約締結時の為替レートにより販売価格が決定する場合、同時に外貨建ての仕入予定金額について為替予約を行うことで、為替レート変動リスクをヘッジしています。

有価証券、投資有価証券については、有価証券取扱規程に基づき、毎月その時価及び運用状況を把握するとともに、定期的に発行体の財務状況を確認することでリスク管理に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの支払・入金情報を収集し、継続的に資金繰計画を作成・更新するとともに、当座借越およびコミットメントラインによる資金調達枠を確保し、すみやかに資金調達が可能となる体制をとっていることで、流動性リスクに備えています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	150,000	150,150	150
その他有価証券	1,923,514	1,923,514	
資産計	2,073,514	2,073,664	150

(注1) 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	75,992
投資事業有限責任組合への投資	35,197
子会社株式及び関連会社株式	565,491

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2022年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	197,170	2,830
その他有価証券	1,772,984	1,772,984	
資産計	1,972,984	1,970,154	2,830

(注1) 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形」「電子記録債務」「買掛金」「短期借入金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	75,992
投資事業有限責任組合への投資	54,930
子会社株式及び関連会社株式	598,031

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	7,684,105			
受取手形	834,818			
電子記録債権	2,131,165			
売掛金	10,752,358			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	50,000	100,000		
その他有価証券のうち満期があるもの (投資信託)	13,594			
合計	21,466,041	100,000		

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	9,098,067			
受取手形	679,645			
電子記録債権	3,042,117			
売掛金	11,606,759			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)	100,000	100,000		
合計	24,526,589	100,000		

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,518,817					
長期借入金	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600	205,600
リース債務	20,847	19,988	18,879	18,879	18,344	79,628
合計	1,561,265	41,588	40,479	40,479	39,944	285,228

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,515,170					
長期借入金	21,600	21,600	21,600	21,600	21,600	184,000
リース債務	20,428	19,489	19,404	18,869	18,691	62,513
合計	1,557,198	41,089	41,004	40,469	40,291	246,513

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	1,772,984			1,772,984
資産計	1,772,984			1,772,984

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 公社債		197,170		197,170
資産計		197,170		197,170

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 公社債	50,000	50,370	370
小計	50,000	50,370	370
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 公社債	100,000	99,780	220
小計	100,000	99,780	220
合計	150,000	150,150	150

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 公社債			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 公社債	200,000	197,170	2,830
小計	200,000	197,170	2,830
合計	200,000	197,170	2,830

2. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,713,068	672,592	1,040,475
その他	13,594	10,200	3,394
小計	1,726,662	682,792	1,043,869
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	196,851	264,930	68,078
その他			
小計	196,851	264,930	68,078
合計	1,923,514	947,723	975,790

(注) 1.表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2.市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 676,681千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,557,600	665,067	892,533
その他			
小計	1,557,600	665,067	892,533
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	215,384	291,596	76,212
その他			
小計	215,384	291,596	76,212
合計	1,772,984	956,663	816,321

(注) 1.表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2.市場価格のない株式等(連結貸借対照表計上額 728,954千円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	6,944	2,479	482
その他			
小計	6,944	2,479	482

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式			
その他	13,585	3,385	
小計	13,585	3,385	

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について66,594千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について792千円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価のある株式等については、下落率が50%以上の場合は、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式等について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の(1)から(3)に該当する場合は減損処理の対象としております。

- (1) 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- (2) 債務超過の状態である。
- (3) 2期連続で経常損失を計上しており、翌期も経常損失の計上が予想される。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式等については、帳簿価額に対して実質価額が50%超下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。一部の連結子会社では中小企業退職金制度に加入することで、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社は複数の退職一時金制度を有しており、いずれも原則法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	退職給付債務の期首残高	1,452,988	千円	1,496,774
勤務費用	110,736	千円	116,105	千円
利息費用	11,042	千円	11,375	千円
数理計算上の差異の発生額	8,203	千円	62,947	千円
退職給付の支払額	86,195	千円	87,480	千円
退職給付債務の期末残高	1,496,774	千円	1,599,723	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	年金資産の期首残高	1,002,452	千円	1,118,803
期待運用収益	15,036	千円	16,782	千円
数理計算上の差異の発生額	86,677	千円	10,464	千円
事業主からの拠出額	71,489	千円	74,821	千円
退職給付の支払額	56,853	千円	58,260	千円
年金資産の期末残高	1,118,803	千円	1,162,610	千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当連結会計年度 (2022年3月31日)	
	積立型制度の退職給付債務	974,419	千円	1,010,816
年金資産	1,118,803	千円	1,162,610	千円
	144,383	千円	151,793	千円
非積立型制度の退職給付債務	522,355	千円	588,906	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	377,971	千円	437,112	千円
退職給付に係る負債	522,355	千円	588,906	千円
退職給付に係る資産	144,383	千円	151,793	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	377,971	千円	437,112	千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	110,736 千円	116,105 千円
利息費用	11,042 千円	11,375 千円
期待運用収益	15,036 千円	16,782 千円
数理計算上の差異の費用処理額	6,952 千円	12,637 千円
過去勤務費用の費用処理額		
確定給付制度に係る退職給付費用	99,789 千円	98,061 千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用		
数理計算上の差異	71,522 千円	65,120 千円
合計	71,522 千円	65,120 千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用		
未認識数理計算上の差異	94,457 千円	29,336 千円
合計	94,457 千円	29,336 千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	35%	35%
株式	24%	24%
現金及び預金	1%	1%
一般勘定	40%	40%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.76%	0.76%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%
予想昇給率	1.51%	1.99%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	47,406 千円	57,657 千円
退職給付費用	28,919 千円	23,697 千円
退職給付の支払額	14,768 千円	10,097 千円
制度への拠出額	3,900 千円	4,825 千円
退職給付に係る負債の期末残高	57,657 千円	66,431 千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	97,660 千円	92,480 千円
年金資産	97,660 千円	92,480 千円
	千円	千円
非積立型制度の退職給付債務	57,657 千円	66,431 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,657 千円	66,431 千円
退職給付に係る負債	57,657 千円	66,431 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	57,657 千円	66,431 千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	28,919 千円	23,697 千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度8,126千円、当連結会計年度8,474千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	158,983千円	202,519千円
未払事業税	22,894千円	40,825千円
退職給付に係る負債	178,175千円	201,336千円
役員退職慰労引当金	83,408千円	92,929千円
資産除去債務	11,551千円	13,706千円
減損損失	17,516千円	17,516千円
税務上の繰越欠損金	73,477千円	50,306千円
会員権評価損	42,090千円	41,779千円
投資有価証券評価損	29,248千円	29,248千円
その他	58,481千円	67,340千円
繰延税金資産小計	675,827千円	757,509千円
評価性引当額(注)	177,665千円	146,474千円
繰延税金資産合計	498,162千円	611,034千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	11,166千円	10,697千円
特別償却準備金	2,888千円	千円
固定資産圧縮積立金	1,679千円	1,598千円
退職給付に係る資産	43,979千円	46,236千円
その他有価証券評価差額金	303,538千円	251,857千円
関係会社の留保利益	109,091千円	126,179千円
その他	9,489千円	12,232千円
繰延税金負債合計	481,832千円	448,803千円
繰延税金資産(負債)の純額	16,329千円	162,231千円

(注)評価性引当額が31,190千円減少しております。この減少の主な要因は、海外子会社の税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことによるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.75%	0.49%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.29%	0.21%
住民税均等割等	1.87%	1.28%
税額控除	1.15%	0.83%
子会社税率差異	0.14%	0.08%
関係会社の留保利益	0.01%	0.57%
持分法投資損益	0.12%	0.34%
評価性引当額の増減	0.35%	1.04%
その他	0.07%	0.58%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.03%	30.40%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事務所等の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から24年～30年と見積り、割引率は0.547%～0.604%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	43,749千円	43,992千円
時の経過による調整額	243千円	244千円
期末残高	43,992千円	44,237千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
日本	10,939,869	6,827,398	5,455,394	1,475,705	1,315,204	1,731,784	1,941,877	861,619
本邦以外のアジア	316,878	730,484	355,714	833,001	397,683	5,920	2,289	2,476
欧州	12,117	5,736	29,243	118,476	151,593			
北米	59,752	442,786		218,642	9,343			
その他			225	28,075	951			
顧客との契約から生じる収益	11,328,618	8,006,404	5,840,577	2,673,901	1,874,777	1,737,704	1,944,166	864,096
その他の収益								
外部顧客への売上高	11,328,618	8,006,404	5,840,577	2,673,901	1,874,777	1,737,704	1,944,166	864,096

	報告セグメント	その他(注1)	合計
	計		
日本	30,548,853	5,547,038	36,095,892
本邦以外のアジア	2,644,449	88,757	2,733,206
欧州	317,167	13,561	330,729
北米	730,524	49,202	779,726
その他	29,252	741	29,993
顧客との契約から生じる収益	34,270,246	5,699,301	39,969,548
その他の収益			
外部顧客への売上高	34,270,246	5,699,301	39,969,548

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営管理の観点から「工作機械」の区分を新設し、従来「自動車」に含めていた工作機械業界向けの業績数値を「工作機械」に区分表示することとしました。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	13,718,342
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	15,328,521
契約負債（期首残高）	60,851
契約負債（期末残高）	71,235

契約負債は、主に自動車部品洗浄装置関連において、契約に基づき引き渡し前に顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は60,851千円であります。また、当連結会計年度において契約負債が10,383千円増加した主な理由は、取引額の増加に伴う前受金の増加であります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「工作機械」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の8業界を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、経営管理の観点から「工作機械」の区分を新設し、従来「自動車」に含めていた工作機械業界向けの業績数値を「工作機械」に区分表示することとしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの収益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は「鉄鋼」が521,341千円、「自動車」が22,119千円、「電子・半導体」が203,980千円、「ゴム・タイヤ」が57,153千円、「工作機械」が14,138千円、「高機能材」が16,338千円、「環境」が11,156千円、「紙パルプ」が2,880千円、「その他」が44,708千円それぞれ減少しております。また、セグメント利益に与える影響は「その他」が1,089千円であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,946,559	7,849,975	4,583,452	2,049,214	1,253,271	1,728,406	1,637,528	737,525
計	10,946,559	7,849,975	4,583,452	2,049,214	1,253,271	1,728,406	1,637,528	737,525
セグメント利益	1,014,799	544,348	303,745	100,738	99,864	166,524	137,553	79,422

	報告 セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
	計				
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,785,934	5,237,476	36,023,411		36,023,411
計	30,785,934	5,237,476	36,023,411		36,023,411
セグメント利益	2,446,996	484,357	2,931,353	1,145,495	1,785,858

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,145,495千円には、内部利益 725,061千円、連結消去 439,832円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 2,310,389千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	工作機械	高機能材	環境	紙パルプ
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	11,328,618	8,006,404	5,840,577	2,673,901	1,874,777	1,737,704	1,944,166	864,096
計	11,328,618	8,006,404	5,840,577	2,673,901	1,874,777	1,737,704	1,944,166	864,096
セグメント利益	1,142,883	565,042	384,185	162,228	202,368	157,643	173,811	82,879

	報告セグメント	その他(注1)	合計	調整額(注2)	連結損益計算書計上額(注3)
	計				
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	34,270,246	5,699,301	39,969,548		39,969,548
計	34,270,246	5,699,301	39,969,548		39,969,548
セグメント利益	2,871,042	595,831	3,466,873	886,850	2,580,023

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 886,850千円には、内部利益 1,105,207千円、連結消去 418,783円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 2,410,841千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)	(商品)	(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	19,443,519	2,873,215	1,582,028	11,235,542	889,106	36,023,411

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
31,898,634	2,744,705	221,650	1,141,362	17,059	36,023,411

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	アメリカ	合計
2,713,210	75,950	162,760	1,360	22,209	2,975,490

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株	4,945,492	鉄鋼

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)		(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	21,636,372	3,663,378	1,410,309	12,412,343	847,145	39,969,548

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
36,095,892	2,733,206	330,729	779,726	29,993	39,969,548

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	ドイツ	アメリカ	合計
2,782,553	67,596	165,880	1,138	32,950	3,050,120

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本製鉄株	5,226,405	鉄鋼

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	NOK(株)	東京都 港区	23,335	自動車用部品、 電子製品の製造	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 14.3	同社製品の 購入 担保提供	商品の仕入 (注1) 担保提供 (注2)	867,288 120,080	買掛金 電子記録 債務	83,228 225,671

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	NOK(株)	東京都 港区	23,335	自動車用部品、 電子製品の製造	(所有) 直接 0.1 (被所有) 直接 14.3	同社製品の 購入 担保提供	商品の仕入 (注1) 担保提供 (注2)	1,125,122 91,760	買掛金 電子記録 債務	93,187 292,575

(注) 1 上記各社からの同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、個別の交渉により決定しております。

2 当社は同社に対する上記の債務残高に対して、投資有価証券を担保提供しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ROCKY- ICHIMARU	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機用 弁類・油圧機器 類の設計、製作	(所有) 直接 31.9 (被所有) 直接 0.4	同社製品の 購入 役員の兼任	商品の仕入 (注1)	1,474,593	買掛金 電子記録 債務	209,642 309,608

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)ROCKY- ICHIMARU	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機用 弁類・油圧機器 類の設計、製作	(所有) 直接 31.9 (被所有) 直接 0.4	同社製品の 購入 役員の兼任	商品の仕入 (注1)	1,977,364	買掛金 電子記録 債務	284,572 450,192

(注) 1 上記各社からの同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、個別の交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	安井 龍之助			当社相談役	(被所有) 直接 2.5	当社代表取締役社長 安井 卓の父	建設協力金の 預託 (注1)(注2) 建設協力金の 回収	3,249	前払費用 長期前払 費用	3,249 32,766
							敷金の預託 (注1)(注2)			
							賃料の支払い (注1)	13,800	前払費用	

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	安井 龍之助			当社相談役	(被所有) 直接 2.3	当社代表取締役社長 安井 卓の父	建設協力金の 預託 (注1)(注2) 建設協力金の 回収	3,249	前払費用 長期前払 費用	3,249 29,517
							敷金の預託 (注1)(注2)			
							賃料の支払い (注1)	13,800	前払費用	

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の重要な連結子会社であるエクノス㈱は、安井 龍之助氏と定期建物賃貸借契約を締結しております。
 定期建物賃貸借契約の内容については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

2 当社の重要な連結子会社であるエクノス㈱が、新社屋建設のために預託したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,146.30円	2,343.01円
1株当たり当期純利益金額	167.05円	251.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,364,866	2,051,894
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,364,866	2,051,894
普通株式の期中平均株式数(株)	8,170,575	8,170,561

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2022年5月16日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止すること及び譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2022年6月23日開催の第76回定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）において決議いたしました。

1. 役員退職慰労金制度の廃止

現行の役員退職慰労金制度を本株主総会終結の時をもって廃止いたしました。本株主総会終結後も引き続き在任する取締役に対して、本株主総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとし、また、その支給の時期については、各取締役の退任時とする旨の議案を本株主総会において決議いたしました。

なお、当社は従来から将来の退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりますので、業績への影響は軽微であります。

2. 本制度の導入目的等

(1) 本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度として導入するものであります。

(2) 本制度の導入条件

本制度は、対象取締役に対して譲渡制限付株式の割当てのために金銭報酬債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において、かかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、2018年6月27日開催の当社第72回定時株主総会において、年額300百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）としてご承認をいただいておりますが、本株主総会では、当社における対象取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案いたしまして、上記の取締役の報酬額の範囲内にて、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額300百万円以内としております。

3. 本制度の概要

(1) 譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当社は、対象取締役に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として上記の年額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受ける。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行または処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定する。

また、上記金銭報酬債権は、対象取締役が、上記の現物出資に同意していること及び下記(3)に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給する。

(2) 譲渡制限付株式の総数

対象取締役に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数30,000株を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限とする。

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）または株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができる。

(3) 譲渡制限付株式割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける対象取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものとする。

譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任する日までの期間（以下、「譲渡制限期間」という。）、当該対象取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない（以下、「譲渡制限」という。）。

譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得する。

また、本割当株式のうち、上記の譲渡制限期間が満了した時点において下記の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得する。

譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役または執行役員のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、当該対象取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役及び執行役員のいずれの地位からも退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

この場合には、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(資本準備金の額の減少)

当社は、2022年5月16日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少の件」を2022年6月23日開催の第76回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の機動性、柔軟性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少させる資本準備金の額

資本準備金の額675,837,150円を全額減少させ、減少後の資本準備金の額を0円といたします。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

減少させる資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本準備金の額の減少の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2022年5月16日 |
| (2) 株主総会決議日 | 2022年6月23日 |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2022年7月15日(予定) |
| (4) 債権者異議申述最終期日 | 2022年8月15日(予定) |
| (5) 効力発生日 | 2022年8月31日(予定) |

4. その他の重要な事項

本件は、「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、純資産額の変動はなく、業績に与える影響はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,518,817	1,515,170	0.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	21,600	21,600	0.37	
1年以内に返済予定のリース債務	20,847	20,428		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	292,000	270,400	0.37	2035年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	155,719	138,968		2023年4月 ~2034年3月
その他有利子負債				
合計	2,008,984	1,966,566		

- (注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,600	21,600	21,600	21,600
リース債務	19,489	19,404	18,869	18,691

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
定期借地権契約に伴う原状回復義務	43,992	244		44,237

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,929,508	19,189,600	29,783,690	39,969,548
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	515,786	1,333,724	2,116,094	2,988,415
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(千円)	345,970	905,512	1,436,665	2,051,894
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	42.34	110.83	175.83	251.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	42.34	68.48	65.01	75.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,638,014	5,614,202
受取手形	2 561,969	522,970
電子記録債権	1,752,386	2,362,682
売掛金	2 10,874,363	2 11,874,025
有価証券	50,000	100,000
商品及び製品	814,421	1,248,164
仕掛品	110,069	164,057
原材料及び貯蔵品	82,269	122,108
前渡金	43,357	30,358
前払費用	42,408	48,061
未収入金	80,022	81,868
その他	9,771	81,374
貸倒引当金	530	746
流動資産合計	19,058,526	22,249,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,320,122	2,359,044
減価償却累計額	1,363,964	1,424,580
建物（純額）	956,158	934,464
構築物	181,235	181,235
減価償却累計額	149,150	153,004
構築物（純額）	32,085	28,231
機械及び装置	880,619	947,936
減価償却累計額	636,513	655,547
機械及び装置（純額）	244,105	292,388
車両運搬具	10,724	11,574
減価償却累計額	10,724	11,078
車両運搬具（純額）	0	495
工具、器具及び備品	843,200	987,931
減価償却累計額	719,574	775,833
工具、器具及び備品（純額）	123,626	212,098
土地	692,076	692,076
リース資産	269,856	269,856
減価償却累計額	109,298	127,175
リース資産（純額）	160,558	142,680
建設仮勘定	18,472	17,732
有形固定資産合計	2,227,081	2,320,167

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	40,056	40,056
ソフトウェア	61,537	60,475
ソフトウェア仮勘定	2,000	31,997
電話加入権	12,594	12,594
その他	2,774	2,449
無形固定資産合計	118,962	147,573
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,580,749	1 1,522,355
関係会社株式	456,128	456,128
出資金	20	20
関係会社出資金	542,415	542,415
長期貸付金	26,846	55,713
関係会社長期貸付金	475,901	398,514
破産更生債権等	785	0
長期前払費用	22,231	33,494
前払年金費用	56,836	75,239
繰延税金資産	185,721	269,527
差入保証金	168,532	169,315
その他	18,689	18,301
貸倒引当金	17,578	14,691
投資その他の資産合計	3,517,279	3,526,334
固定資産合計	5,863,323	5,994,076
資産合計	24,921,850	28,243,203

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	331,005	609,871
電子記録債務	1, 2 3,520,630	1, 2 4,225,621
買掛金	1, 2 3,432,199	1, 2 3,823,467
短期借入金	1,450,000	1,450,000
リース債務	19,111	18,166
未払金	167,180	269,146
未払費用	496,540	629,746
未払法人税等	277,000	623,000
未払消費税等	-	87,125
未払役員賞与	75,547	101,181
前受金	10,734	-
契約負債	-	3,964
預り金	46,267	45,746
前受収益	1,226	1,226
その他	3,649	3,913
流動負債合計	9,831,093	11,892,177
固定負債		
リース債務	152,293	134,127
退職給付引当金	529,265	541,689
役員退職慰労引当金	194,307	208,910
資産除去債務	37,924	38,132
長期預り保証金	6,914	6,964
固定負債合計	920,704	929,823
負債合計	10,751,798	12,822,000

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金		
資本準備金	675,837	675,837
資本剰余金合計	675,837	675,837
利益剰余金		
利益準備金	168,740	168,740
その他利益剰余金		
別途積立金	2,920,000	2,920,000
特別償却準備金	6,594	-
固定資産圧縮積立金	3,834	3,650
繰越利益剰余金	9,493,925	10,815,127
利益剰余金合計	12,593,094	13,907,517
自己株式	401,314	401,344
株主資本合計	13,695,516	15,009,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	474,535	411,293
評価・換算差額等合計	474,535	411,293
純資産合計	14,170,052	15,421,202
負債純資産合計	24,921,850	28,243,203

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
売上高		
商品売上高	29,320,611	29,036,370
製品売上高	2,363,891	3,197,536
売上高合計	31,684,502	32,233,906
売上原価		
商品売上原価		
商品期首棚卸高	460,068	532,486
当期商品仕入高	24,364,449	23,669,259
合計	24,824,517	24,201,746
商品期末棚卸高	532,486	881,047
商品売上原価	24,292,030	23,320,699
製品売上原価		
製品期首棚卸高	154,188	134,333
当期製品製造原価	1,197,372	1,541,943
合計	1,351,560	1,676,277
製品期末棚卸高	134,333	153,869
製品売上原価	1,217,226	1,522,408
売上原価合計	25,509,257	24,843,107
売上総利益	6,175,245	7,390,799
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,868,482	1,887,749
役員賞与	75,547	101,181
賞与	596,629	840,712
退職給付費用	88,443	86,923
役員退職慰労引当金繰入額	28,602	24,335
福利厚生費	411,533	457,760
旅費及び交通費	116,075	188,159
賃借料	436,953	437,358
減価償却費	153,688	163,385
貸倒引当金繰入額	279	262
その他	970,599	1,023,531
販売費及び一般管理費合計	4,746,834	5,210,834
営業利益	1,428,410	2,179,964
営業外収益		
受取利息	6,599	7,787
有価証券利息	1,844	1,769
受取配当金	65,649	54,682
貸倒引当金戻入額	-	2,103
仕入割引	21,537	23,082
不動産賃貸料	37,543	38,269
為替差益	84,376	205,752
投資事業組合運用益	118,928	25,735
受取ロイヤリティー	8,504	16,143
その他	35,462	21,329
営業外収益合計	1 380,447	1 396,655

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業外費用		
支払利息	1,339	967
貸倒引当金繰入額	2,103	-
売上割引	1,273	-
その他	839	11,590
営業外費用合計	5,555	12,557
経常利益	1,803,302	2,564,062
特別利益		
投資有価証券売却益	2,479	-
投資有価証券清算益	7,572	-
会員権売却益	-	350
特別利益合計	10,052	350
特別損失		
固定資産除却損	2 1,650	2 2,776
投資有価証券売却損	482	-
投資有価証券評価損	-	792
関係会社株式評価損	56,915	-
会員権評価損	-	279
特別損失合計	59,048	3,849
税引前当期純利益	1,754,306	2,560,562
法人税、住民税及び事業税	537,568	852,229
法人税等調整額	26,959	56,103
法人税等合計	564,528	796,125
当期純利益	1,189,777	1,764,436

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	827,900	675,837	168,740	13,188	4,027	2,920,000	8,665,553	11,771,509
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					193		193	
特別償却準備金の取崩				6,594			6,594	
剰余金の配当							368,193	368,193
当期純利益							1,189,777	1,189,777
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				6,594	193		828,371	821,584
当期末残高	827,900	675,837	168,740	6,594	3,834	2,920,000	9,493,925	12,593,094

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	401,314	12,873,932	232,961	232,961	13,106,893
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		368,193			368,193
当期純利益		1,189,777			1,189,777
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			241,573	241,573	241,573
当期変動額合計		821,584	241,573	241,573	1,063,158
当期末残高	401,314	13,695,516	474,535	474,535	14,170,052

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	827,900	675,837	168,740	6,594	3,834	2,920,000	9,493,925	12,593,094
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					184		184	
特別償却準備金の取崩				6,594			6,594	
剰余金の配当							450,013	450,013
当期純利益							1,764,436	1,764,436
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				6,594	184		1,321,201	1,314,423
当期末残高	827,900	675,837	168,740		3,650	2,920,000	10,815,127	13,907,517

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	401,314	13,695,516	474,535	474,535	14,170,052
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
剰余金の配当		450,013			450,013
当期純利益		1,764,436			1,764,436
自己株式の取得	30	30			30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			63,242	63,242	63,242
当期変動額合計	30	1,314,392	63,242	63,242	1,251,150
当期末残高	401,344	15,009,909	411,293	411,293	15,421,202

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品

移動平均法

製品及び仕掛品

個別法

原材料

移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 7～17年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれるものが発生し、かつその損失額を合理的に見積ることができる場合は、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、主に高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っております。このような製商品の販売については、製商品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。ただし、一部の国内販売において、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する商品と交換に受け取れる額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6．重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

7．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

・収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、商品の仕入販売に係る収益について、従来は全て総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識する方法に変更しております。また、キャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価について、従来は営業外費用で処理しておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従って、ほとんど全ての収益の額を認識した契約に新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減しております。

また、前事業年度の貸借対照表において「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当事業年度の売上高は3,967,399千円、売上原価は3,966,415千円それぞれ減少し、売上総利益、営業利益及び営業外費用はそれぞれ983千円減少しております。なお、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益は影響ありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高に与える累積的影響額もありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

・時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期等を予測することは困難な状況にありますが、当社の事業及び事業環境に与える影響は限定的であると考えております。当社では、当該仮定に基づき繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は不確実性が高いため、状況に変化が生じた場合には、当社の財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

債務の担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資有価証券	246,760千円	195,270千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
電子記録債務	672,511千円	820,253千円
買掛金	259,171千円	291,025千円
合計	931,682千円	1,111,279千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
受取手形	769千円	千円
売掛金	1,244,686千円	1,464,090千円
電子記録債務	357,833千円	584,057千円
買掛金	445,918千円	568,682千円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
タイヨー軸受(株)	313,600千円	292,000千円
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. 高研(株)	70,800千円	62,560千円
	4,000千円	千円
RIX Machining and Manufacturing,LLC	千円	36,717千円
合計	388,400千円	391,277千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
受取利息	4,750千円	6,553千円
受取配当金	30,323千円	9,275千円
不動産賃貸料	17,736千円	18,336千円
受取ロイヤリティー	8,504千円	16,143千円
その他	7,055千円	5,920千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	227千円	千円
機械及び装置	267千円	1,298千円
工具、器具及び備品	478千円	484千円
ソフトウェア	678千円	993千円
合計	1,650千円	2,776千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	2021年3月31日	2022年3月31日
子会社株式	366,244千円	366,244千円
関連会社株式	89,883千円	89,883千円
計	456,128千円	456,128千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	131,032千円	166,237千円
未払事業税	20,042千円	34,115千円
退職給付引当金	161,214千円	164,998千円
役員退職慰労引当金	59,186千円	63,634千円
資産除去債務	11,551千円	11,615千円
減損損失	17,516千円	17,516千円
会員権評価損	38,035千円	37,725千円
投資有価証券評価損	10,615千円	10,615千円
関係会社株式評価損	114,403千円	114,403千円
その他	39,734千円	41,307千円
繰延税金資産小計	603,333千円	662,167千円
評価性引当額	182,099千円	180,715千円
繰延税金資産合計	421,234千円	481,451千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	9,365千円	8,983千円
特別償却準備金	2,888千円	千円
固定資産圧縮積立金	1,679千円	1,598千円
前払年金費用	17,312千円	22,918千円
その他有価証券評価差額金	196,971千円	169,270千円
その他	7,294千円	9,154千円
繰延税金負債合計	235,512千円	211,924千円
繰延税金資産の純額	185,721千円	269,527千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.46%	30.46%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.84%	0.54%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.63%	0.22%
住民税均等割等	2.05%	1.41%
税額控除	1.33%	0.96%
評価性引当額の増減	0.80%	0.05%
その他	0.01%	0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.18%	31.09%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2022年5月16日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止すること及び譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を決議し、本制度に関する議案を2022年6月23日開催の第76回定時株主総会において決議いたしました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象) (役員退職慰労金制度の廃止及び譲渡制限付株式報酬制度の導入)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(資本準備金の額の減少)

当社は、2022年5月16日開催の取締役会において、「資本準備金の額の減少の件」を2022年6月23日開催の第76回定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

なお、詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な後発事象) (資本準備金の額の減少)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	2,320,122	38,921		2,359,044	1,424,580	60,615	934,464
構築物	181,235			181,235	153,004	3,854	28,231
機械及び装置	880,619	95,450	28,132	947,936	655,547	45,867	292,388
車両運搬具	10,724	850		11,574	11,078	354	495
工具、器具及び備品	843,200	176,213	31,482	987,931	775,833	87,256	212,098
土地	692,076			692,076			692,076
リース資産	269,856			269,856	127,175	17,877	142,680
建設仮勘定	18,472	54,057	54,797	17,732			17,732
有形固定資産計	5,216,307	365,492	114,412	5,467,387	3,147,220	215,825	2,320,167
無形固定資産							
特許権				0			0
借地権				40,056			40,056
ソフトウェア				124,364	63,889	21,576	60,475
ソフトウェア仮勘定				31,997			31,997
電話加入権				12,594			12,594
その他				4,847	2,397	324	2,449
無形固定資産計				213,861	66,287	21,901	147,573
長期前払費用	38,253	20,224	1,036	57,441	23,946	8,355	33,494

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	物件内容	金額(千円)
機械及び装置	福岡事業所生産設備	95,450
工具、器具及び備品	福岡事業所機器類	61,563
工具、器具及び備品	モバイルPC等IT機器類	54,451
工具、器具及び備品	研究開発用機器類	33,764

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	18,108	768	333	3,105	15,437
役員退職慰労引当金	194,307	24,335	9,732		208,910

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による戻入額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の 買取り・買増し	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部												
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社												
株主名簿管理人	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額												
買取・買増手数料													
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページアドレスに記載しており、そのアドレスは次の とおりです。 https://www.rix.co.jp/												
株主に対する特典	(1)対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の 株主 (2)優待内容 下記区分により、クオカードを配付 <table border="1" data-bbox="528 1079 1224 1310"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～299株</td> <td>クオカード 1,000円分</td> </tr> <tr> <td>300株～499株</td> <td>クオカード 2,000円分</td> </tr> <tr> <td>500株～999株</td> <td>クオカード 3,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株～9,999株</td> <td>クオカード 4,000円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>クオカード 10,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待商品	100株～299株	クオカード 1,000円分	300株～499株	クオカード 2,000円分	500株～999株	クオカード 3,000円分	1,000株～9,999株	クオカード 4,000円分	10,000株以上	クオカード 10,000円分
所有株式数	優待商品												
100株～299株	クオカード 1,000円分												
300株～499株	クオカード 2,000円分												
500株～999株	クオカード 3,000円分												
1,000株～9,999株	クオカード 4,000円分												
10,000株以上	クオカード 10,000円分												

- (注) 1 中間配当金受領株主確定等のため株主名簿を閉鎖する場合には、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖しま
 す。
- 2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使
 必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または
 記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権
 者とする事ができる。
- 3 単元未満株主についての権利
 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができな
 い。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 剰余金の配当を受ける権利
 - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第75期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月25日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第75期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月25日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第76期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)2021年8月6日福岡財務支局長に提出

第76期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)2021年11月12日福岡財務支局長に提出

第76期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)2022年2月14日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2021年6月25日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月23日

リックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福 岡 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 英 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 竹 徹

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識（リックス株式会社における売上高の期間帰属の適切性）	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている連結売上高39,969,548千円のうち、その大部分はリックス株式会社（以下「リックス」という。）の売上高32,233,906千円である。</p> <p>リックスは、「メーカー商社」を標榜し、商社だけでなく、福岡の工場にて開発から製造までを行っている。また、同社は、鉄鋼、自動車、電子・半導体、ゴム・タイヤ、工作機械、高機能材、環境、紙パルプなど幅広い業界に顧客を有しており、全国の各営業所において日々大量かつ多様な取引の売上処理を行っている。</p> <p>【注記事項】（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4.会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準に記載のとおり、リックスは製商品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識している。</p> <p>取引の多くは製商品を顧客に引き渡した時点で収益を認識しているが、顧客の検査・試運転等による検収条件が取引条件として契約書等により明示されている取引については、顧客が製商品を検収した時点で収益を認識するなど、取引形態に応じて履行義務の充足時点が異なっている。</p> <p>売上高は、経営者及び財務諸表利用者が重視する指標の一つであり、大量の取引の集合体で利益の最も重要な源泉といえる。この点、過去実績の状況から期末月の売上は他の月の売上と比較して多額となる傾向にあることに加えて、予算達成に対するプレッシャーも潜在的に存在することから、履行義務の充足時点が適切な会計期間に処理されない場合、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、リックスの売上高の期間帰属の適切性の検討が、当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、リックスの売上高の期間帰属の適切性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リックスの売上高の計上プロセスを理解し、内部統制の整備及び運用状況の評価を実施した。 ・リックスが採用した会計方針を理解し、取引形態に応じて識別した履行義務の充足時点について、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等との整合性を検討した。 ・期末月を対象とした営業所別分析や業界別分析の結果、さらに検討が必要と判断した営業所等について原因分析を実施した。 ・期末月の売上高から、監査人が重要と判断した取引を抽出し、契約書や注文書をもとに収益認識会計基準に照らして、履行義務の充足する時点について検討するとともに、納品書や検収書などの証憑と突合し、履行義務が充足しているかを確かめた。 ・リックスの売掛金について、残高確認を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リックス株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、リックス株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月23日

リックス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福 岡 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 保 英 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 竹 徹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

収益認識（リックス株式会社における売上高の期間帰属の適切性）

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（収益認識（リックス株式会社における売上高の期間帰属の適切性））と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。